

科学技術・学術審議会人材委員会・
中央教育審議会大学分科会
大学院部会 合同部会 資料

(第1回 平成30年3月16日)

科学技術・学術審議会人材委員会・中央教育審議会大学分科会大学院部会
合同部会の設置について

平成30年3月13日
科学技術・学術審議会人材委員会・
中央教育審議会大学分科会大学院部会決定

1. 設置の趣旨

科学技術イノベーションを担うのは「人」である。世界中で高度人材の獲得競争が激化する一方、我が国では若年人口の減少が進んでいる。こうした中で、科学技術イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要になってきている。

ところが、次代を担う若手研究者は、不安定な雇用条件やそれに伴う経済的困難の下、短い任期中における業績づくり、研究評価等の書類作成や会議の対応等に追われ、真の独創性や創造性を十分に発揮しづらい状況に陥っている。このような雇用・研究環境の劣化は、現在の若手研究者にとって望ましいものではないばかりか、後に続く若者の研究者への夢や憧れを奪うことにもなっており、これは将来的に日本の研究者コミュニティの質・量の縮小、ひいては基礎科学力をめぐる日本の存在感を失わせかねない、喫緊の課題である。

このため、科学技術イノベーション人材の育成・活躍促進に関する方策の検討が求められているところ、特に科学技術イノベーション人材のキャリアパスや大学の人事システム改革について集中的に調査審議するため、科学技術・学術審議会人材委員会（以下、「人材委員会」という。）及び中央教育審議会大学分科会大学院部会（以下、「大学院部会」という。）の下に「科学技術・学術審議会人材委員会・中央教育審議会大学分科会大学院部会合同部会」（以下、「合同部会」という。）を設置する。

2. 審議事項

- (1) 科学技術イノベーション人材のキャリアパスについて
- (2) 大学の人事システム改革について
- (3) その他

3. 設置の形態

合同部会は、科学技術イノベーション人材のキャリアパスや大学の人事システム改革の検討を行うことを予定していることから、人材委員会と大学院部会の合同設置とする。

4. 合同部会の委員

- (1) 合同部会の委員は、人材委員会主査及び大学院部会長が合議により指名する。
- (2) 合同部に主査を置き、人材委員会主査及び大学院部会長が合議により指名する。
- (3) 合同部会の主査に事故があるときは、合同部に属する委員のうちから合同部会の主査があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

5. 人材委員会及び大学院部会への報告

合同部会は、審議状況を適宜、人材委員会及び大学院部会へ報告するものとする。

6. その他

- (1) 合同部会の庶務は、高等教育局大学振興課並びに関係局課の協力の下、科学技術・学術政策局人材政策課が処理する。
- (2) ここに定めるもののほか、合同部会の議事の手続その他合同部会の運営に関し必要な事項は、合同部会の主査が合同部に諮って定める。

科学技術・学術審議会人材委員会・中央教育審議会大学分科会大学院部会
合同部会

委員名簿

長我部 信行	株式会社日立製作所理事 ヘルスケアビジネスユニット CS0/CT0
川端 和重	新潟大学理事（社会連携・財務担当）・学長
高橋 修一郎	株式会社リバネス代表取締役社長 C00
沼上 幹	一橋大学理事・副学長 （教育・学生、大学経営戦略担当）
湊 長博	京都大学理事・副学長
◎宮浦 千里	東京農工大学副学長、工学研究院教授
○室伏きみ子	お茶の水女子大学長

※◎：主査 ○：主査代理

（50 音順、敬称略、平成 30 年 3 月 16 日現在）

科学技術・学術審議会人材委員会・中央教育審議会大学分科会大学院部会合同部会の
公開について

平成30年3月16日
科学技術・学術審議会人材委員会・
中央教育審議会大学分科会大学院部会
合同部会決定

科学技術・学術審議会人材委員会・中央教育審議会大学分科会大学院部会合同部会
(以下、「合同部会」という。)の公開については、以下のとおりとする。

(会議の公開)

第1条 合同部会の会議は、次に掲げる場合を除き、公開して行う。

- 一 主査の職務を代理する者の選任その他人事に関する事項を議決する場合
- 二 前号に掲げる場合のほか、主査が、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認める場合、個別利害に直結する事項に係る場合、審議の円滑な実施に影響が生じるおそれがあると認める場合その他正当な理由があると認める場合

(会議の傍聴)

第2条 合同部会の会議を傍聴しようとする者は、あらかじめ、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課(この条において「事務局」という。)の定める手続により登録を受けなければならない。

- 2 前項の登録を受けた者(この条において「登録傍聴人」という。)は、主査の許可を受けて、会議を撮影し、録画し、又は録音することができる。
- 3 会議を撮影し、録画し、又は録音することを希望する者は、傍聴登録時に登録することとし、会議の撮影、録画又は録音は、次に掲げるところによるものとする。
 - 一 会議を撮影し、録画し、又は録音するに際しては、会議の進行の妨げとならないよう、主査又は事務局の指示に従うものとする。
 - 二 スチルカメラ及びビデオカメラによる撮影等は、事務局の指定する位置から行うものとする。
- 4 主査は、登録傍聴人が会議の進行を妨げていると判断した場合には、退席を求める等の必要な措置をとることができることとする。

(会議資料の公開)

第3条 主査は、合同部会の会議において配布した資料を公開しなければならない。ただし、主査は、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、個別利害に直結する事項に係るとき、審議の円滑な実施に影響

が生じるおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めるときは、会議資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

(議事録の公開)

第4条 主査は、合同部会の会議の議事録を作成し、これを公開しなければならない。

ただし、主査は、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、個別利害に直結する事項に係るとき、審議の円滑な実施に影響が生じるおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めるときは、議事録の全部又は一部を非公開とすることができる。

2 前項の規定により議事録の全部又は一部を非公開とする場合には、主査は非公開とした部分について議事要旨を作成し、これを公開するものとする。

附則

この規則は、合同部会の決定の日（平成30年3月16日）から施行する。

研究人材の育成・確保を巡る現状と課題

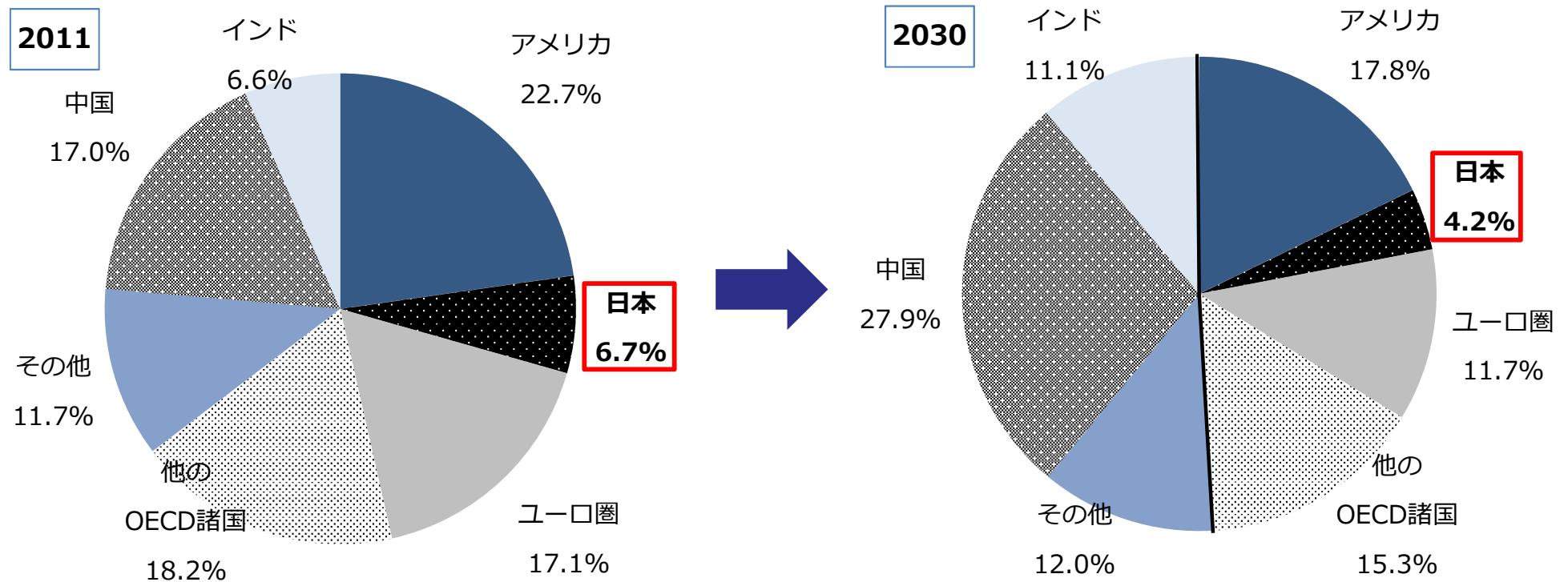


1. 研究人材を取り巻く 社会環境の変化

世界経済における我が国の地位の低下

- 世界のGDPに占める日本の割合について、2011年時点では6.7%だったが、2030年には4.2%に低下するとの予測があり、世界経済における地位の低下を食い止めることが必要

世界のGDPに占める日本の割合

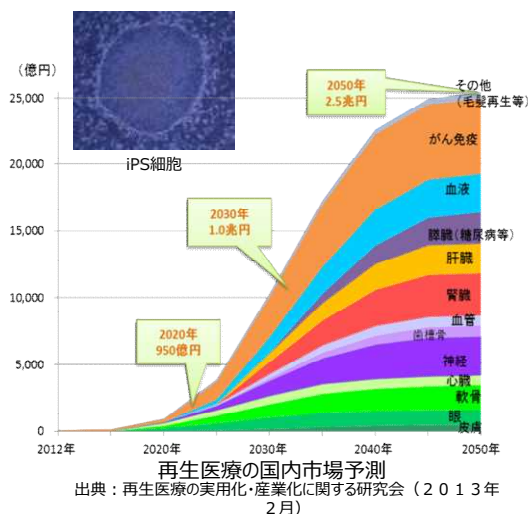


(出典) 「Looking to 2060 : Long-term global growth prospects」 (OECD)

持続的な経済成長・発展に寄与する科学技術イノベーション

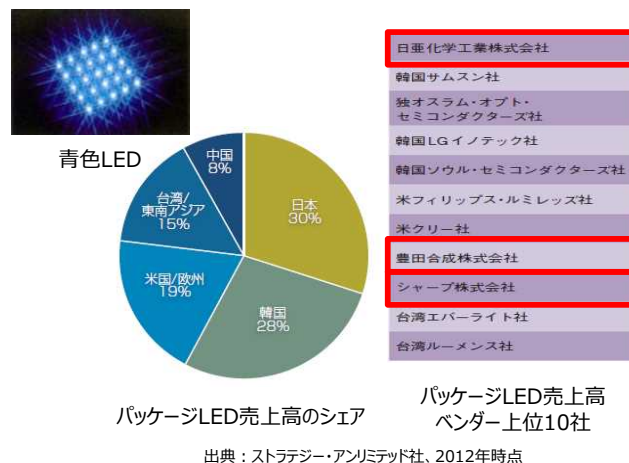
- これまでの国の科学技術に対する投資拡充は、我が国の経済成長・発展に一貫して大きく寄与
- i P S細胞や青色発光ダイオードなど、新市場開拓につながる革新的技術を数多く創出
- 一方、この10年程度の間、政府研究開発投資は横ばい傾向、大学等の運営費交付金の大幅削減（これも一因とする、世界大学ランキング順位の低下）等が課題

■ 再生医療の市場規模



→iPS細胞の実用化をリード。2050年に再生医療の世界市場は38兆円と予測

■ 青色発光ダイオード（LED）のシェア



→日本企業のシェアは30%（2020年には世界市場は3.8兆円に拡大）

■ 上場した大学発ベンチャー

【大学等発ベンチャーの時価総額】

時価総額合計 1兆2千億円（平成29年5月1日時点）

大学発ベンチャー企業名	設立年月	上場年月	上場市場	シーズ創出大学等	時価総額（百万円）
ベプテッドリーム 株式会社	2006年7月	2013年6月	東証一部	東京大学	351,305
CYBERDYNE 株式会社	2004年6月	2014年3月	東証マザーズ	筑波大学	217,284
株式会社 ユーグレナ	2005年8月	2012年12月	東証一部	東京大学	97,183
株式会社 ヘリオス	2011年2月	2015年6月	東証マザーズ	理化学研究所	69,873
サンバイオ 株式会社	2001年2月	2015年4月	東証マザーズ	慶應義塾大学	56,591
上場中のベンチャー8社の合計値					1,260,084

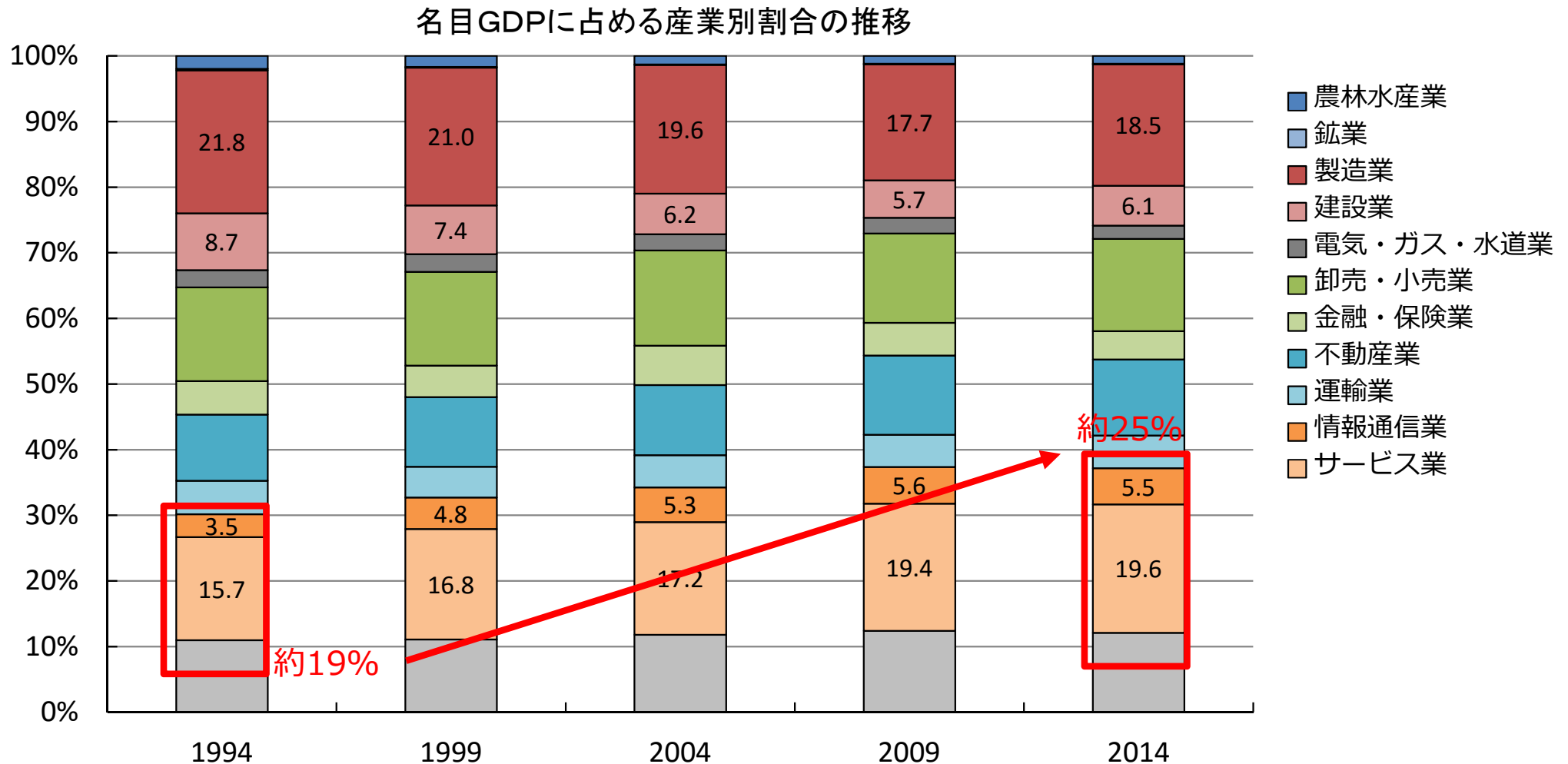
資料：公表資料を基に文部科学省にて作成

→大学発ベンチャーの市場価値（上場分）は1兆円を超えるまでに成長

強い経済（名目国内総生産600兆円）の実現のためには、
科学技術イノベーションによる生産性革命や新たな市場の創出が不可欠

我が国の産業構造の変化

- 我が国の産業構造は、製造業・建設業から情報通信業・サービス業へシフトしはじめている
- 今後もSociety5.0の進展により、製品やサービスをAIやビッグデータを活用して生産性や付加価値を高める方向（モノとサービスの融合）にシフトすることは明らか



(出典) 「国民経済計算確報」 (内閣府)

諸外国における研究人材の育成・確保に関する動向①

- 諸外国は、研究人材育成の育成・確保の取組を強化している。

■ アメリカ

- 競争力強化のために研究人材の育成が重要であるとの共通認識。

✓ パルミザーノレポート(競争力評議会 2004年) イノベーションを創出するため、**人材**、投資資金、インフラの三分野の強化の必要性を提言。

✓ オーガスティン・レポート(全米アカデミーズ 2005年) 競争力強化のため、**科学・数学教育の充実**、基礎研究の充実等について提言。

✓ 米国競争力法(2007年) 研究開発強化と社会インフラ整備によるイノベーション創出や**人材育成への投資促進**について規定。

- オバマ政権では、STEM教育を米国イノベーション戦略(2009年策定、2011年改訂)の柱と位置づけ。「STEM教育5ヵ年計画」(2013年)等によりSTEM人材育成を推進。

✓ NSF(アメリカ国立科学財団)における取組の例

① 大学院研究奨学金プログラム(GRFP) [2016年度予算規模: 3億32百万ドル]

・将来の活躍が期待される大学院生に、奨学金と授業料を3年間支援。

② 研究者育成奨学金(NRT) [2016年度予算規模: 56百万ドル]

・NSFが指定する分野横断的な研究テーマに取り組む大学のプログラムに参加する大学院生の奨学金を支援。

③ サイバーコア奨学金 [2016年度予算規模: 50百万ドル]

・情報技術やサイバーセキュリティを学ぶ大学院生に対し、奨学金や授業料等を3～5年間支援。

■ 中国

- 2011年より、**海外経験を持つ優秀な若手研究者を招致する「青年千人計画」**を開始(※)。2012年より、**国内の優秀な若手研究者を支援する「国家ハイレベル人材特別支援計画(通称、万人計画)」**を実施。

※青年千人計画:

✓ 2011年～2015年の**5年間で2,000名程度**を招致する予定であったが、効果が見られたため、その後も継続中(2017年は630名を選抜)

✓ 対象者は、①自然科学系のバックグラウンドを持つ**40歳以下**の者であること、②**学位を海外で取得し3年以上の研究活動経験**を持つ、もしくは**中国で学位を取得後に海外機関で5年以上研究又は教育を行ってきた者**であること等の条件を満たす者。

✓ 中国のトップ大学と同等の年収で処遇した上で、**50万RMBの一括補助金と100万～300万RMBの研究スタートアップ資金**を支給。地方政府や受入大学もマッチング研究資金を提供し、**研究資金総額は200万～600万RMB**。

※1RMB(人民元)はおよそ17円(2018年2月時点)

- 『国家中長期科学技術人材育成計画(2010-2020)』(2011年)や『学位と大学院生教育発展第13次5ヵ年計画』(2017年)に基づき、**「人材強国」戦略の下で研究人材の育成を推進**している。

中長期科学技術人材育成計画における目標値

	研究者数	一人当たり研究費
2008年	105万人	44万元
2015年	150万人	71万元
2020年	200万人	100万元

出典: JST-CRDS調べ

JST-CRDS「研究開発の俯瞰報告書 主要国の研究開発戦略(2017年)」

木村良、阪彩香「青年千人計画に見る中国若手研究者の国際流動状況」(科学技術・学術政策研究所 科学技術動向2014年11・12月号)

諸外国における研究人材の育成・確保に関する動向②

- 諸外国は、研究人材育成の育成・確保の取組を強化している。

■ イギリス

- 「成長計画:科学とイノベーション」(2014年)において、①優先分野の決定、②優れた人材の育成、③科学インフラへの投資、④科学研究に対する支援、⑤イノベーションの促進、⑥グローバルなレベルでの科学・イノベーション活動への参加を明記。

- 近年の主な取組は以下の通り。

- ✓ 博士トレーニングセンターの設置

適切に訓練されたSTEM分野の人材の供給を目的として、英国全土の大学等にDoctoral Training Centreを設置。新しい学際的なアプローチによるトレーニングを実施。

- ✓ 博士課程教育研修パートナーシップ(Doctoral Training Partnership)の実施

40大学を助成対象とし、約2,000名の学生に博士課程での勉学の機会を与え、英国における科学・工学人材の育成を図る。

- ✓ CASE studentships(Collaborative Awards in Science and Engineering)の実施

博士課程学生のトレーニングのための奨学金プログラム。学生は大学と企業双方で研究指導を受け、博士号を取得。学生は大学に籍を置くが、最低3か月間は企業での研究に従事しなければならない。資金の一部は企業が負担。

■ ドイツ

- 競争力強化のため、2005年以降、複数のイニシアティブを推進。

- ✓ エクセレンス・イニシアティブ 国際的に認知度の高い中核的研究機関を構築するため、博士課程学生に良質な環境を用意する大学院等を支援。

- ✓ 研究・イノベーション協定 ドイツ研究振興協会及び4公的研究機関(フラウンホーファー応用研究促進協会、ヘルムホルツ協会ドイツ研究センター、マックスプランク学術振興協会、ライプニッツ学術連合)の運営費交付金を、2007年から2010年までは毎年3%、2011年から2015年までは毎年5%増額し、研究成果の量的・質的な向上、若手人材の育成、雇用の確保等を推進。

- 2017年より、1,000のテニュアトラックポストに連邦政府が助成する事業(Tenure-Track-Professor)を開始。2032年まで続く予定で10億ユーロの予算を見込んでおり、2017年の第1回公募では468ポスト／32大学が採択・受給。

出典: JST-CRDS調べ

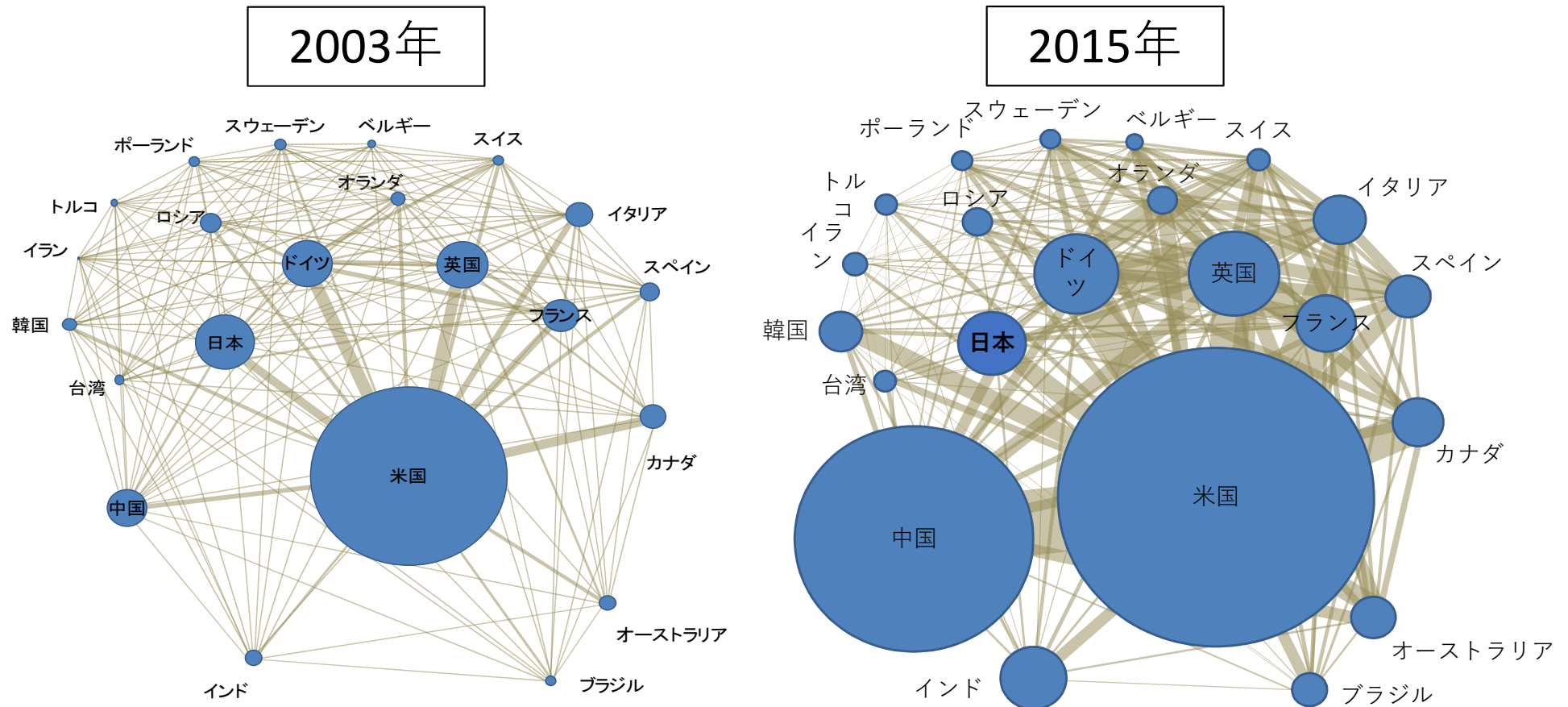
JST-CRDS「研究開発の俯瞰報告書 主要国の研究開発戦略(2017年)」

JST-CRDS「科学技術・イノベーション動向報告～ドイツ～」

JST-CRDS「科学技術・イノベーション動向報告～英国編～」

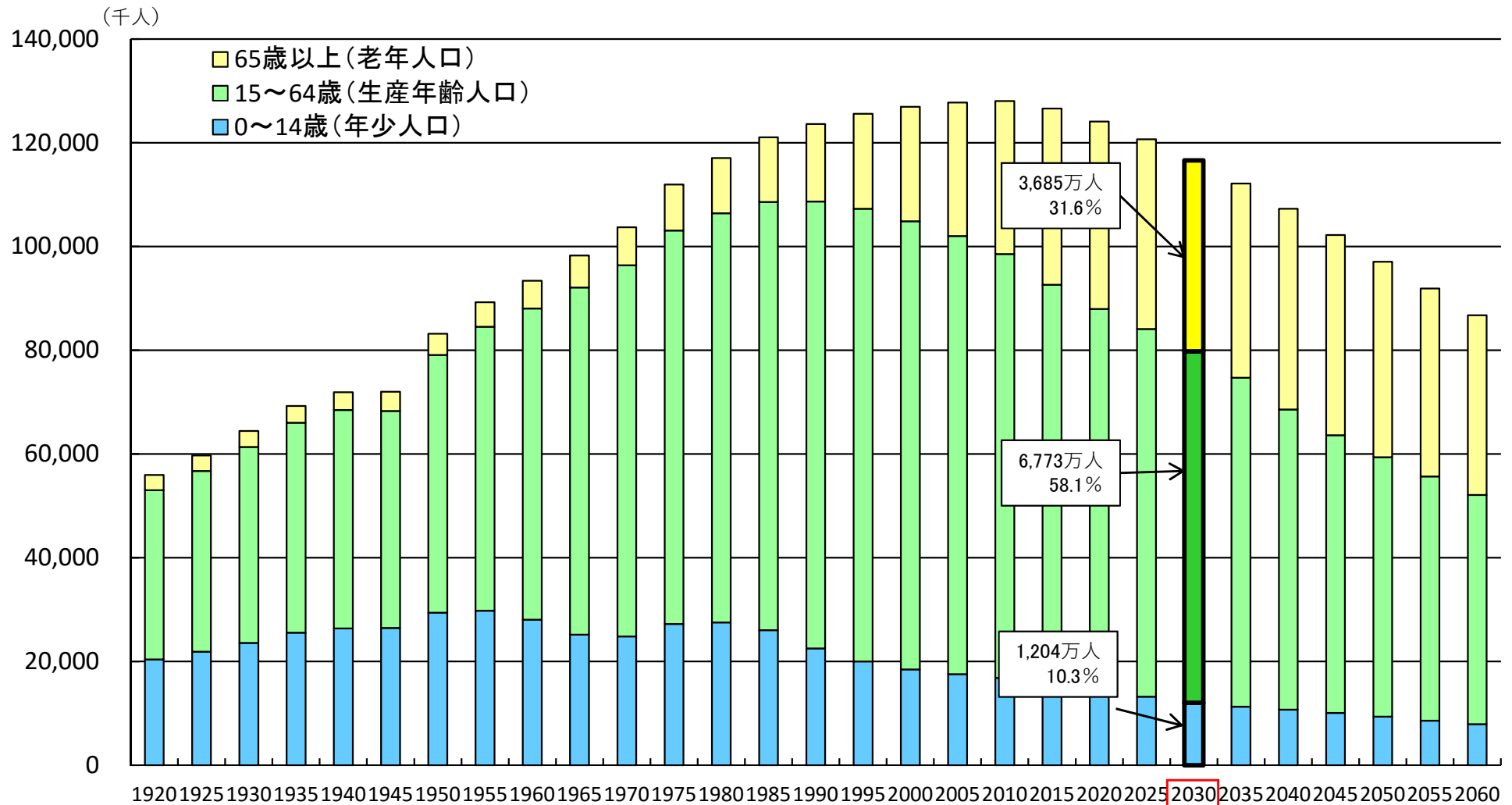
各国間での共著関係の構造変化

- 国際的に科学論文数や国際共著論文数が伸びており、特に中国の増加が目立つが、日本の伸びは鈍い。



日本の人口の推移と将来推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,204万人、生産年齢人口が6,773万人まで減少。我が国の総人口の3割が65歳以上となる。



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

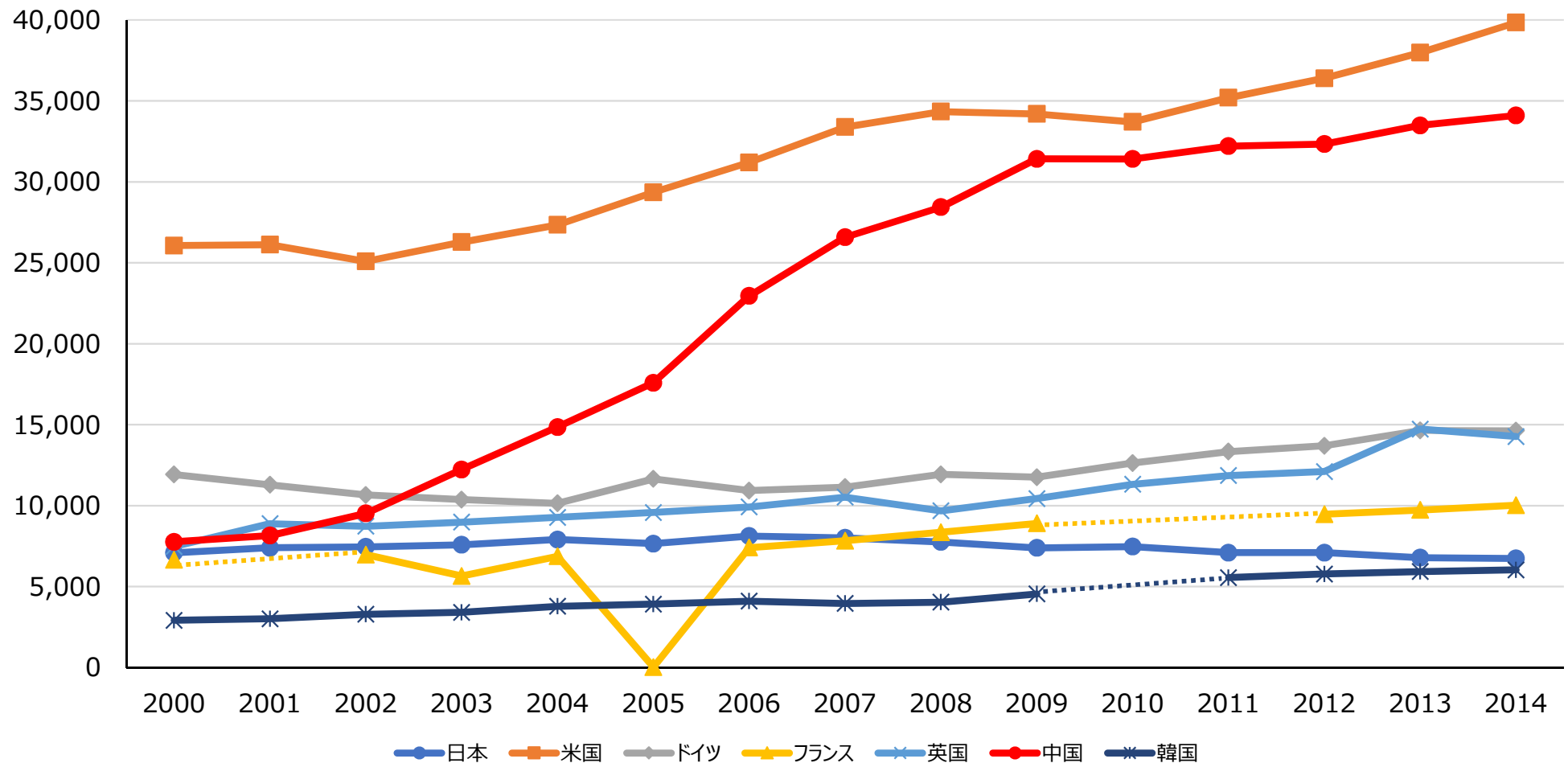
(資料)1920年～2010年:「人口推計」(総務省)、2015年～2060年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

2. 研究人材を巡る国際動向

主要国の理工系分野の博士号取得者数の推移

○ 中国やアメリカの博士号取得者数が急激に増加している一方、日本は2000年ほぼ同水準で推移。

理工系分野（※）における博士号取得者数の推移（2000年～2014年）



※All Science & Engineering : Physical and biological sciences and mathematics and statistics, Computer sciences, Agricultural sciences, Social and behavioral sciences, Engineering

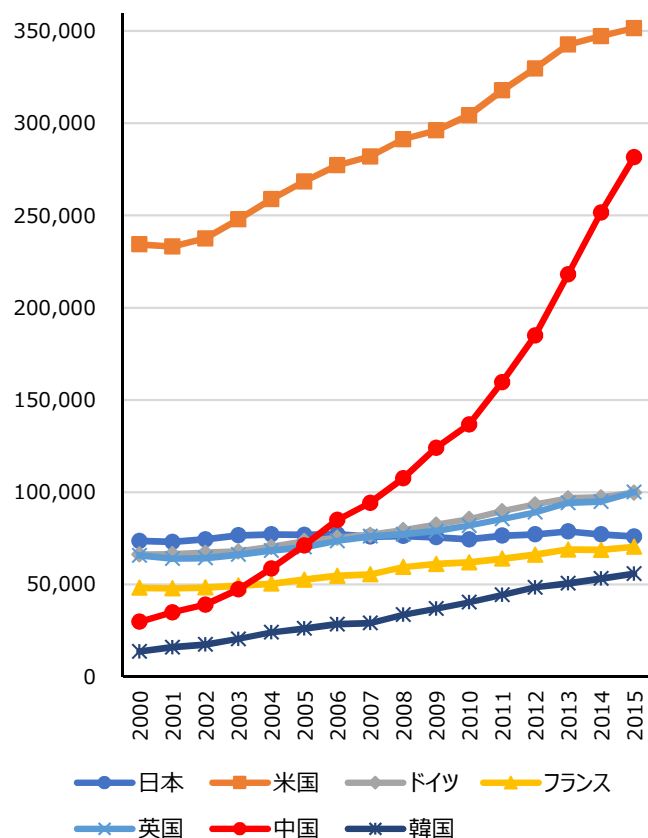
出典 : NSF[Science and Engineering Indicators 2018]

S&E doctoral degrees in the United States and selected European countries or economies, by field: 2000-14, S&E doctoral degrees, by selected Asian country or economy and field: 2000-14 のデータをもとに文部科学省作成

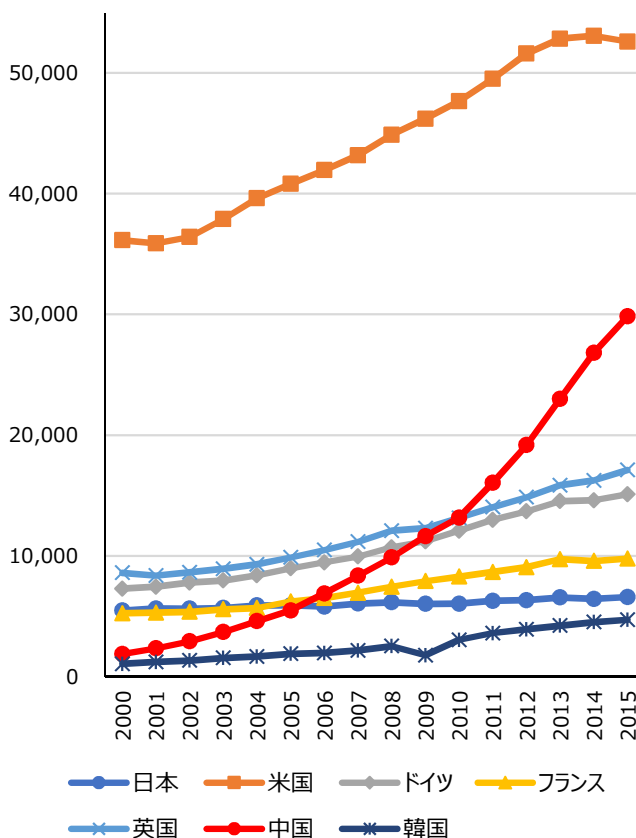
主要国の論文数の変化

- 論文数全体では米国・中国が顕著な伸びを示している。特に中国においてはTop10%補正論文数、Top1%補正論文数も含め2000年頃以降加速度的に伸長。
- 日本は論文数全体は2000年頃は米国に次ぐ2位であったが、近年は中国・英国・ドイツに後塵を拝しており、Top10%補正論文数は世界10位、Top1%補正論文数は世界12位という状況。

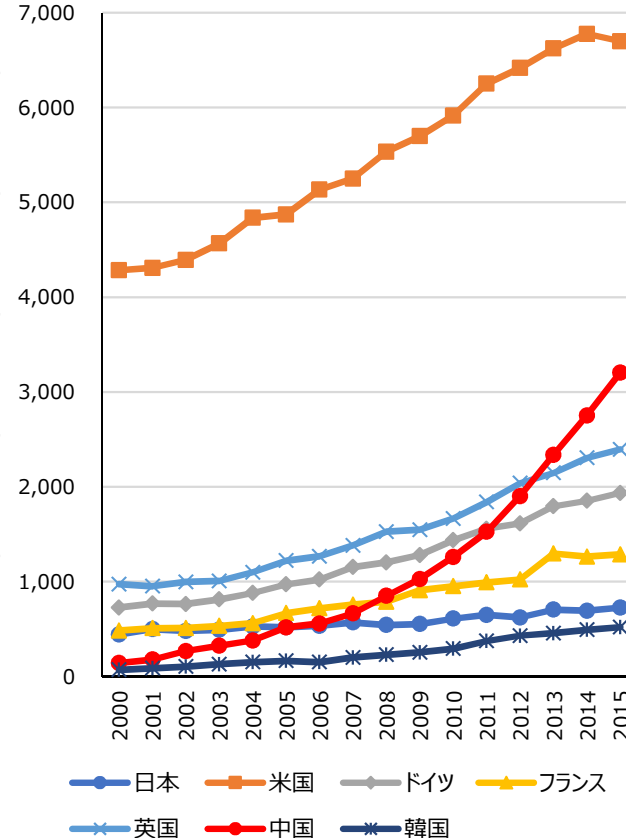
論文数（全分野（※）・整数カウント）



Top10%補正論文数（整数カウント）



Top1%補正論文数（整数カウント）



※全分野…化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学

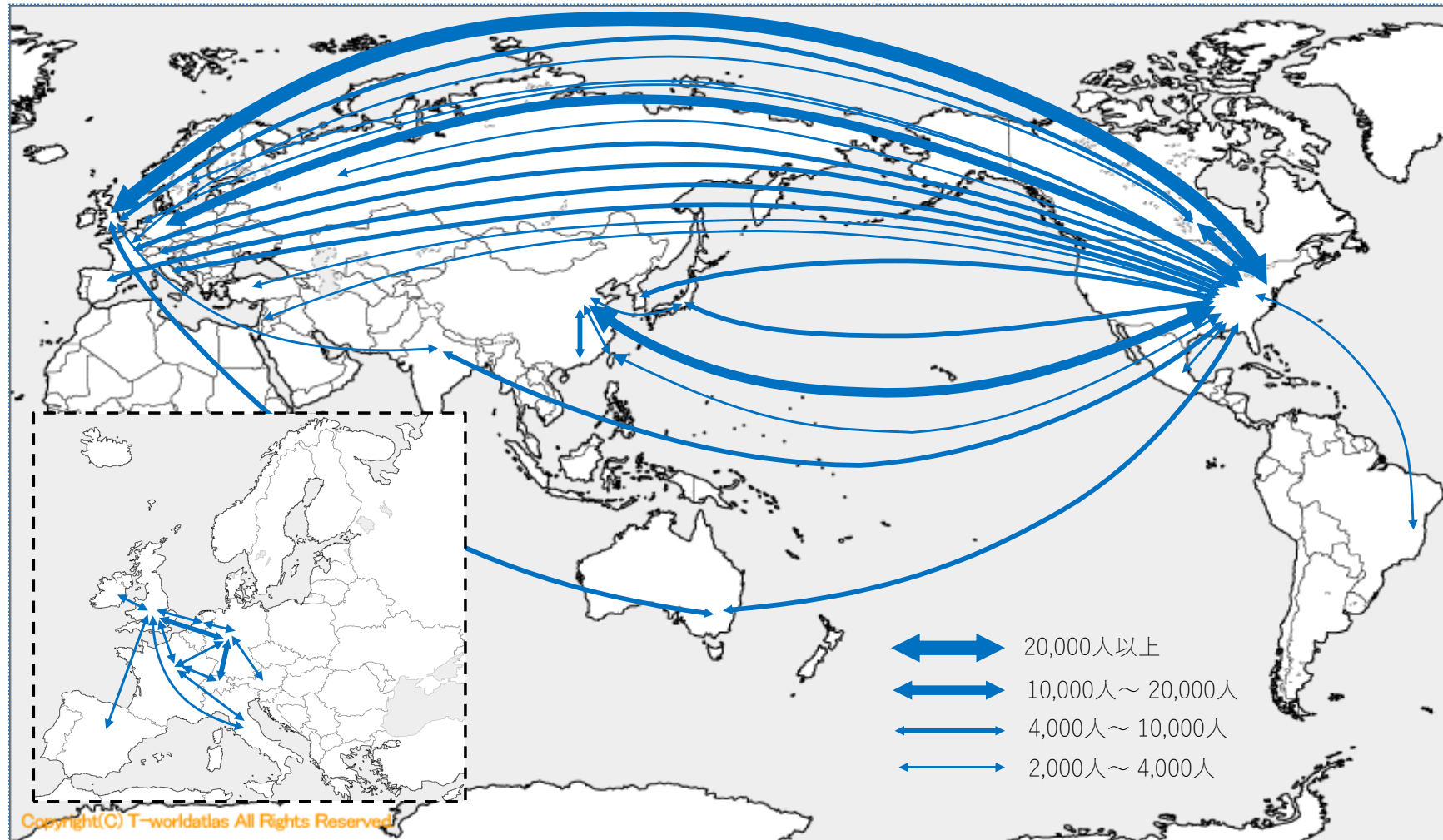
注：分析対象は、article, review である。年の集計は出版年（Publication year, PY）を用いた。整数カウント法である。被引用数は、2016 年末の値を用いている。

資料：クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML（SCIE, 2016 年末バージョン）を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

研究者の移動状況

- 我が国は研究ネットワークの中核から外れていることが見受けられる。

【世界の研究者の主な流動】

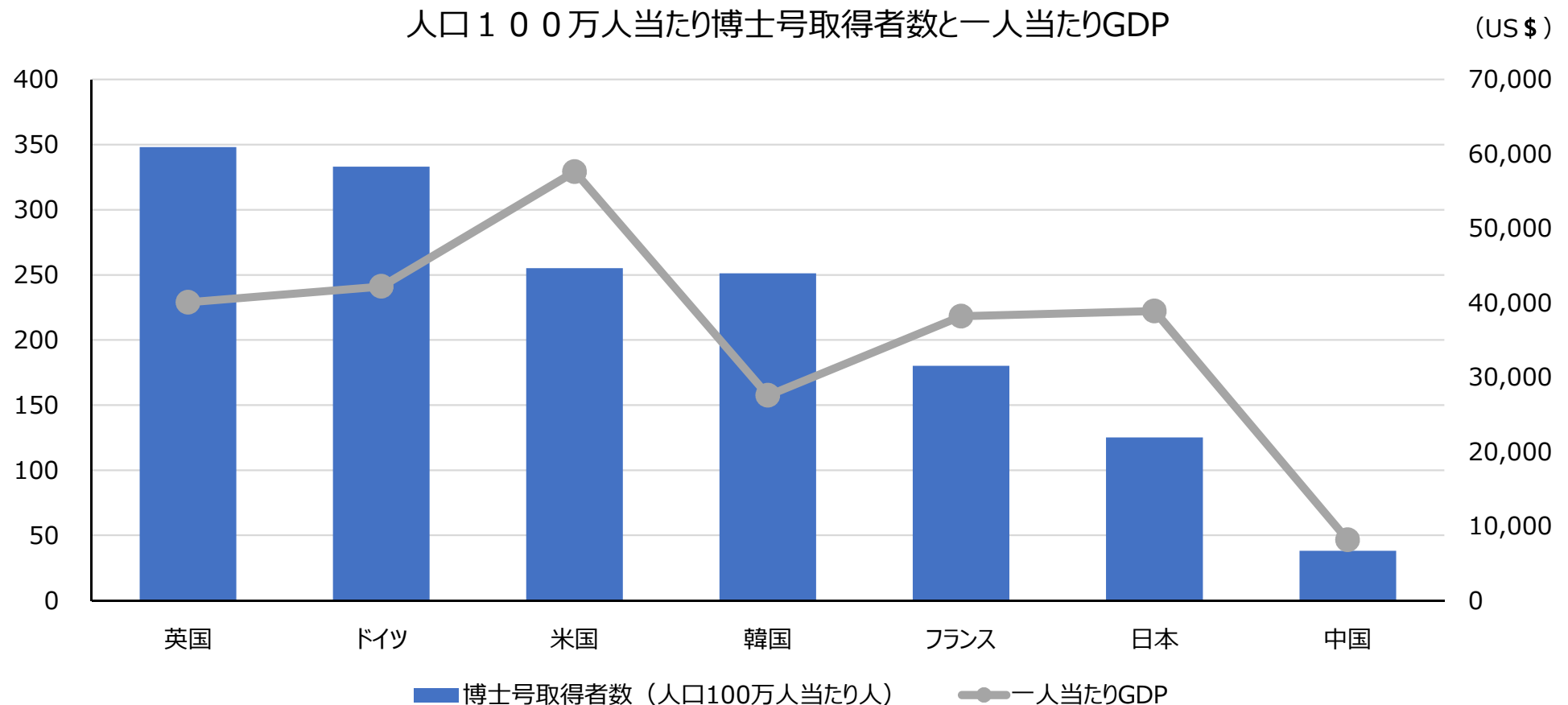


注：矢印の太さは、二国間の移動研究者数に基づく。移動研究者とは、OECD資料中、「International flows of scientific authors, 1996-2011」の「Number of researchers」を指す。本図は、二国間の移動研究者数の合計が2,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。

資料：OECD「Science, Technology and Industry Scoreboard 2013」を基に文部科学省作成

人口100万人当たり博士号取得者数と一人当たりGDP

- 我が国は、人口100万人当たり博士号取得者数が各国と比較して低い。
- 人口100万人当たり博士号取得者数が多い国は、一人当たりGDPが高い傾向。

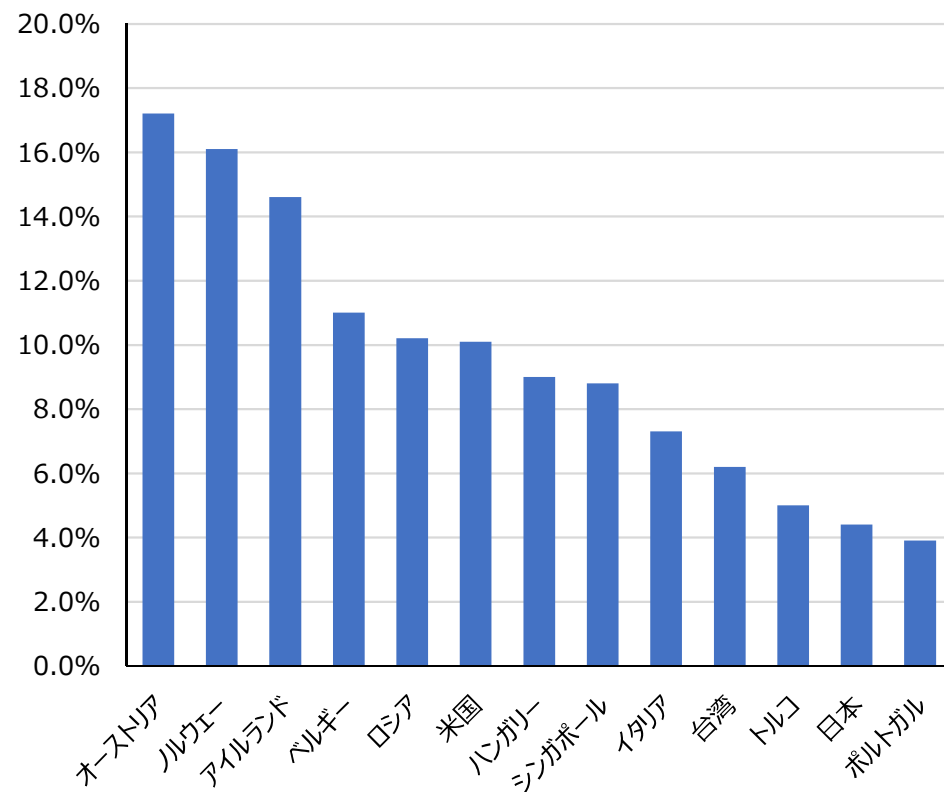


出典：科学技術指標2017、IMF - World Economic Outlook Databases
上記データを基に文部科学省作成

各国企業における博士号取得者の状況

- 企業の研究者に占める博士号取得者の割合についても、他国に比べ低いのが現状。
- 米国では多くの大学院修了者が管理職として活躍しているのに対し、日本の企業役員のうち大学院卒はわずか5.9%という現状。

○企業の研究者に占める博士号取得者の割合



出典：
 (日本) 総務省統計局「平成29年科学技術研究調査」
 (米国) "NSF, SESTAT"
 (その他の国) "OECD Science, Technology, and R&D Statistics"
 以上のデータを基に文部科学省作成

○米国の上場企業の管理職等の最終学歴

	人事部長	営業部長	経理部長
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
うちPhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
うちMBA取得	38.4%	38.0%	40.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%

○日本の企業役員等の最終学歴（従業員500人以上）

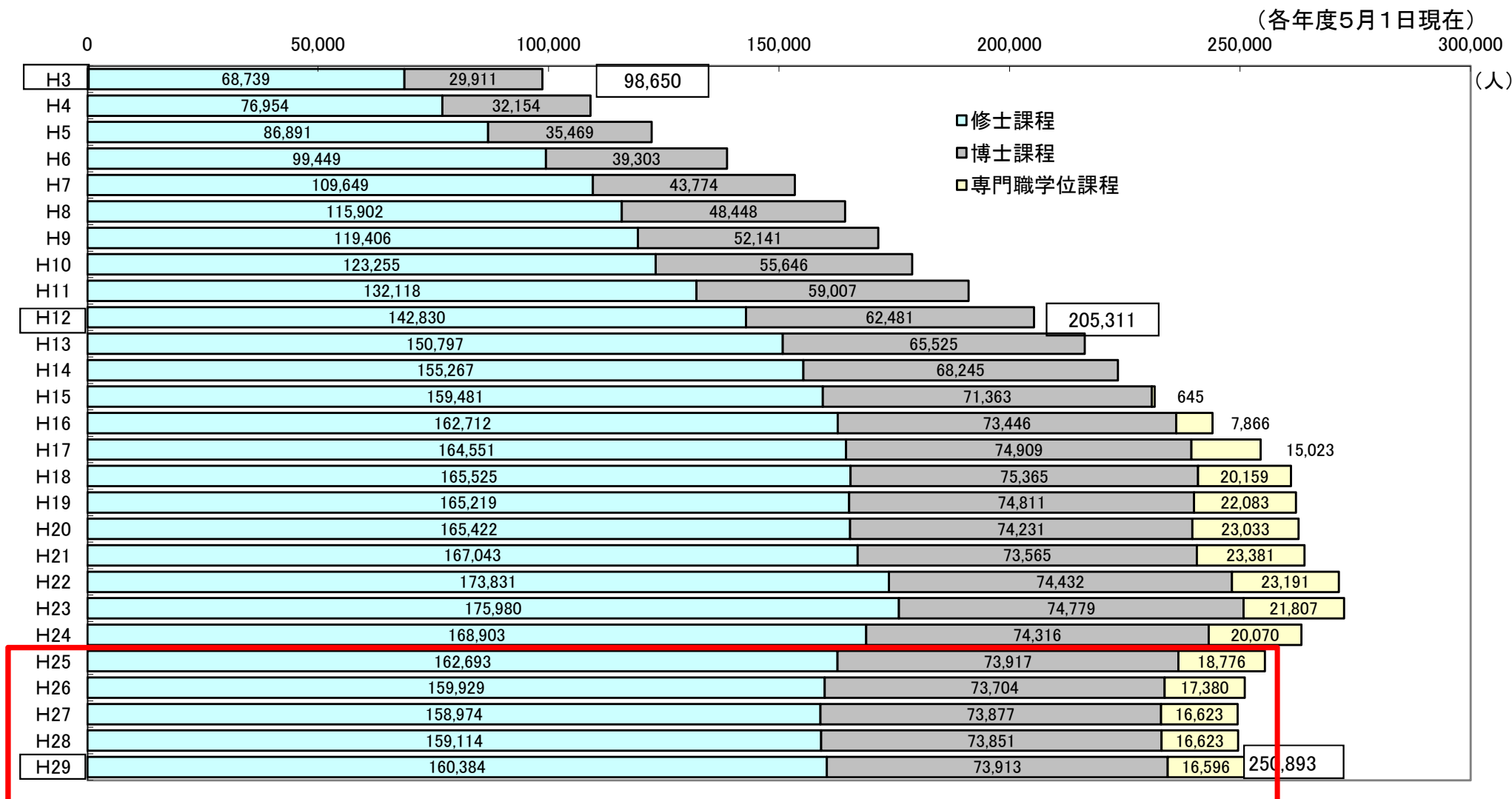
大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専、専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

出典：
 日本分：総務省「就業構造状況調査（平成19年度）」
 米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査（平成9年）」（主査：小池和夫法政大学教授）

3. 博士課程への進学状況

大学院在学者数の推移

○ 大学院在籍者数は、平成3年度以降増加してきたが、近年は減少傾向。



※ 在学者数

「修士課程」: 修士課程, 区分制博士課程(前期2年課程)及び5年一貫制博士課程(1, 2年次)

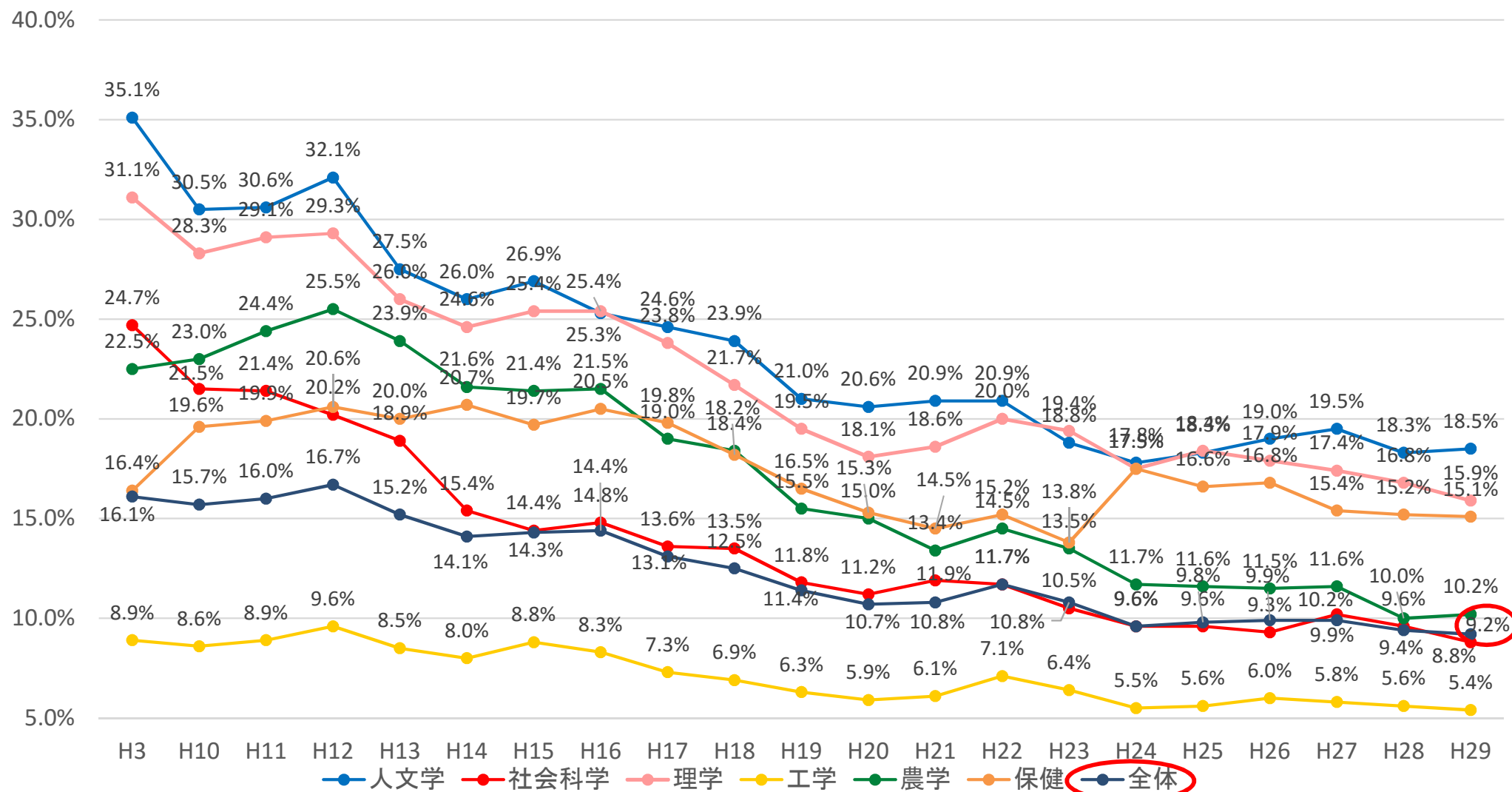
「博士課程」: 区分制博士課程(後期3年課程), 医・歯・薬学(4年制), 医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程(3～5年次)

通信教育を行う課程を除く

出典: 学校基本統計(文部科学省)

修士課程修了者の進学率の推移

○ 修士課程修了者の博士課程への進学率は減少傾向。



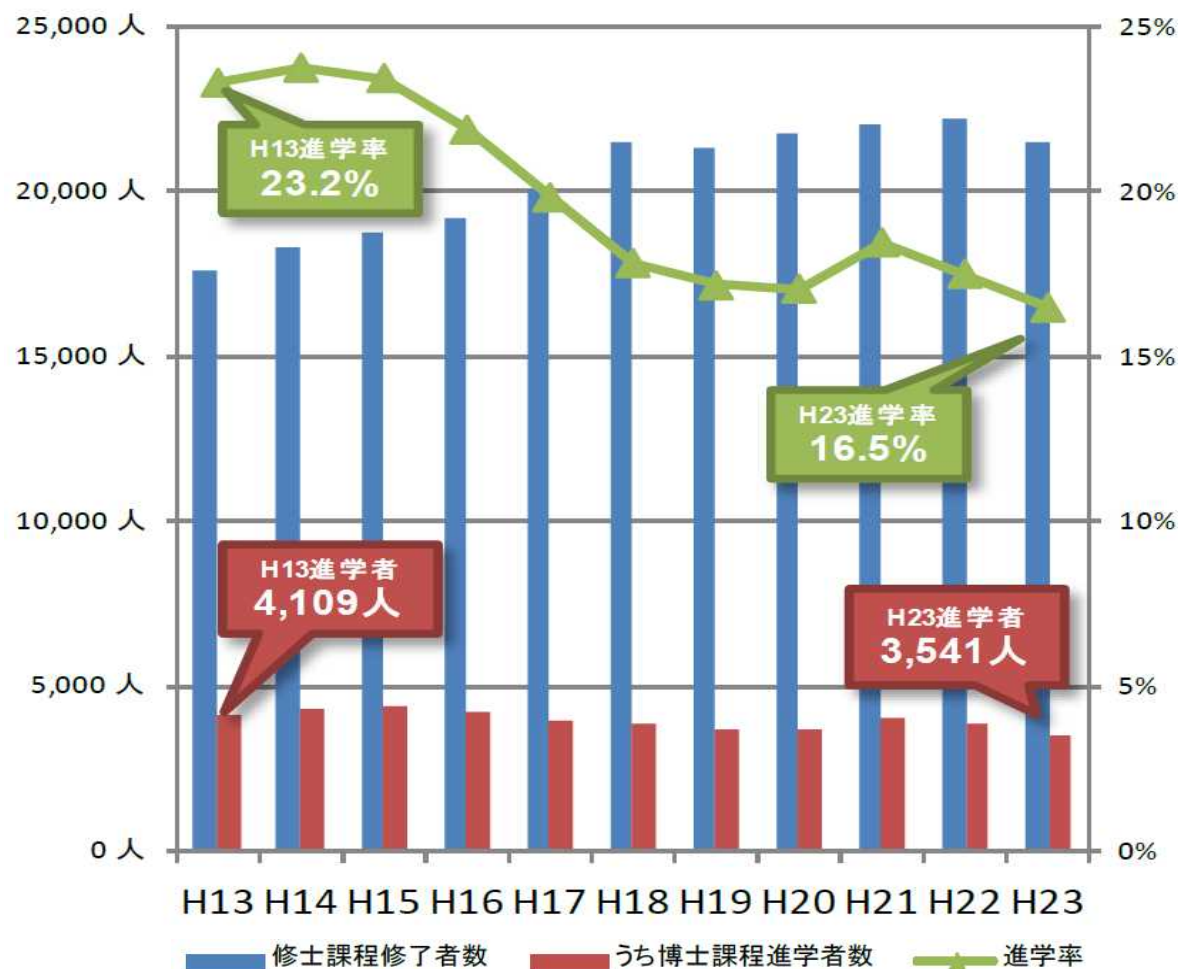
※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

出典: 学校基本統計(文部科学省)

RU11（※）における修士修了者の博士課程進学状況の推移

（※）北海道大・東北大・筑波大・東京大・早稲田大・慶應大・東京工業大・名古屋大・京都大・大阪大・九州大

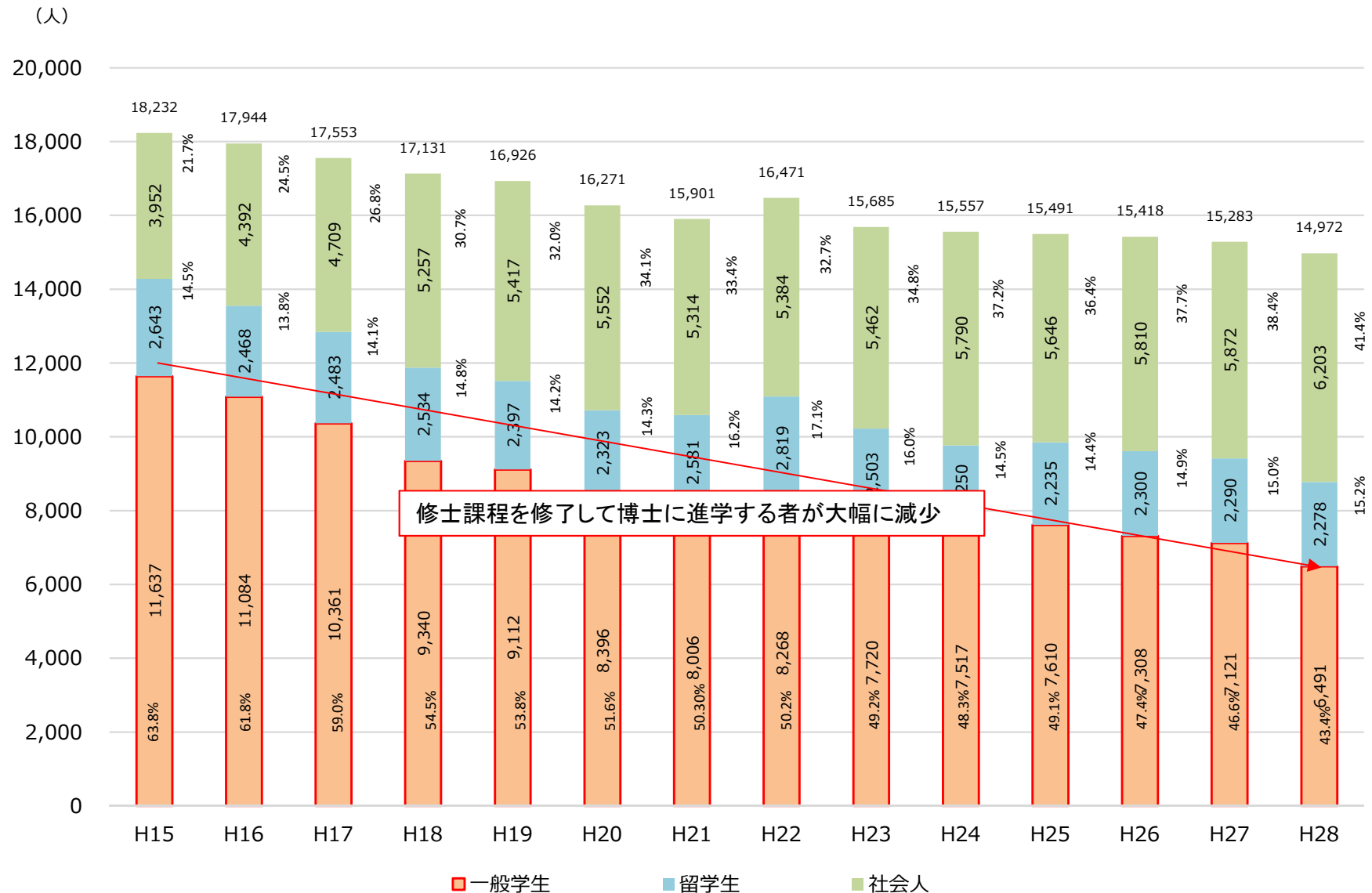
- 平成13年度の進学率23.2%が、10年後の平成23年度には16.5%となり、6.7%（568名）減少している。



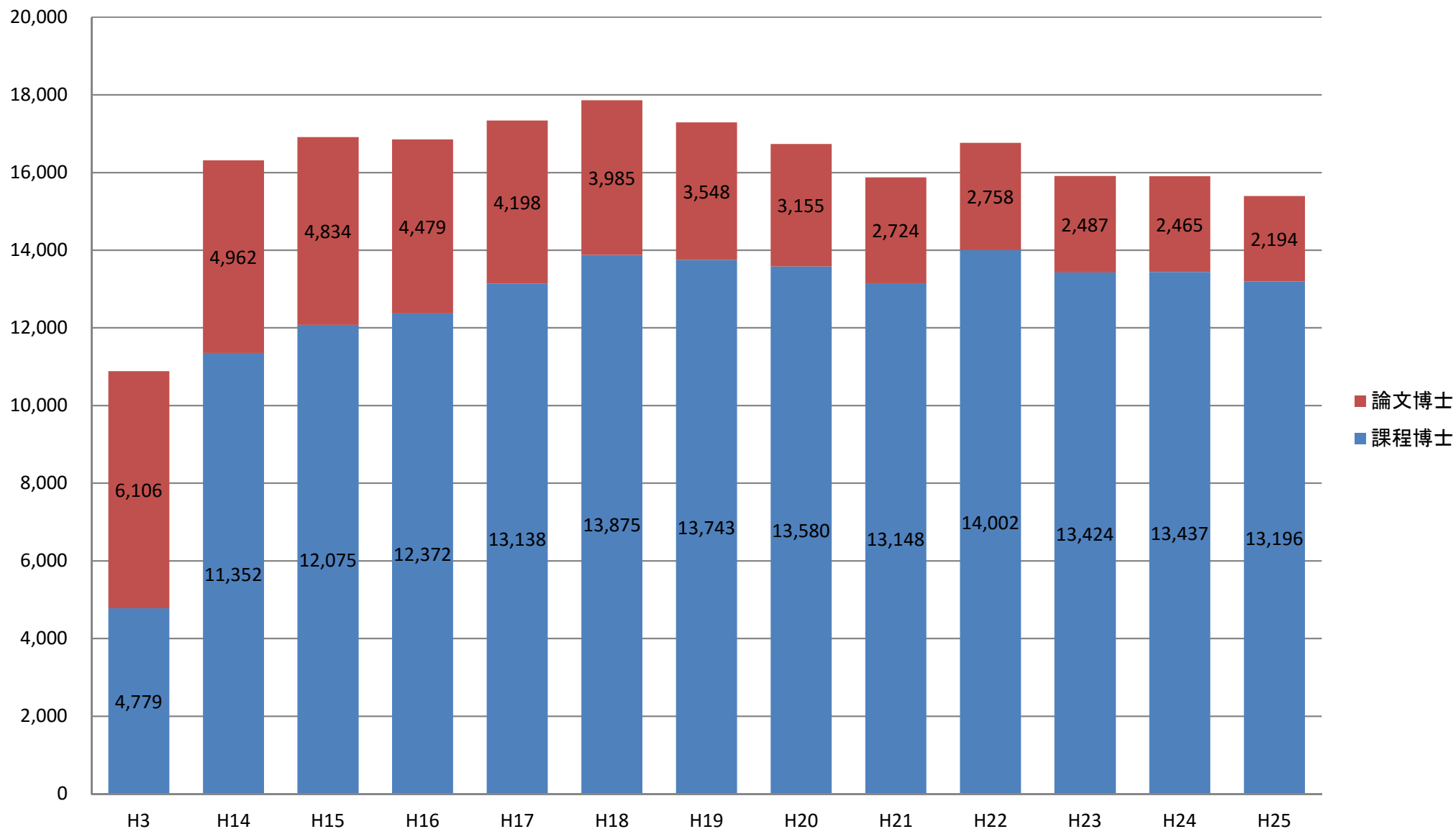
※進学先は自大学の博士課程に限らない

博士課程入学者の推移

- 博士課程入学者のうち、修士課程を修了して博士課程に進学する者を主とする一般学生の入学者数は、平成15年度の約1.2万人をピークに大幅に減少し、平成28年度には最大時の約半数の約0.6万人に低下



博士の学位授与者数の推移



望ましい能力を持つ人材が博士課程を目指す環境整備（意識調査結果）

○大学教員等への意識調査によると、望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指していないという意識が強い。

●2011から2015にかけて指数のプラス変化が上位3位に入る質問

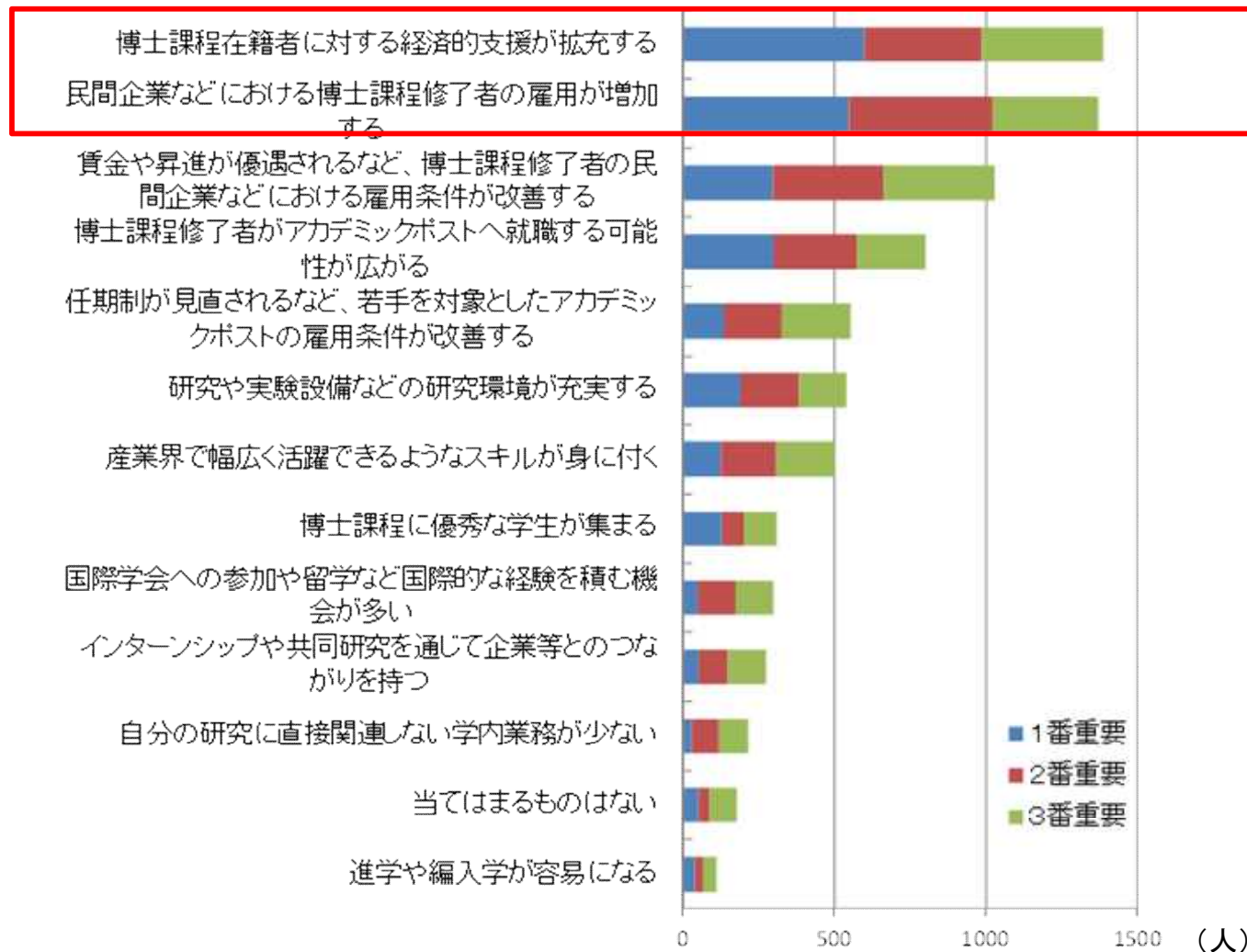
質問番号	分類	質問	指数変化 (全回答)	充分度の変更理由の例	指数値 2015
Q1-19	研究環境	科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさ	0.79 (0.13)	・年度間繰り越しが円滑に行われるようになった ・基金化により使い勝手が改善 ・研究に集中できるように負担を減らす工夫が進んでいると感じる ・研究費の年度間繰越は、無駄の無い研究を進める上で、とても役立っている 等	 5.4
Q1-22	研究環境	研究活動を円滑に実施するための業務に従事する専門人材(リサーチアドミニストレータ)の育成・確保の状況	0.35 (0.09)	・URA組織との連携が密になった ・URA組織の設置・充実 ・URAの増員、研究大学強化促進事業によるURAの採用 ・研究費申請へのURAIによる支援 等	 2.4
Q3-04	イノベーション政策	重要課題達成に向けた技術的な問題に対応するための、自然科学の分野を超えた協力は充分か。	0.34 (0.07)	・大学等の機能強化といったスローガンによって、学際研究がやりやすくなってきている ・ロボット関連で医工連携が出ている ・人間を意識した研究が多くなってきており(脳科学、人工知能、快適性等)、協力・連携が進んだと感じる 等	 3.6

●2011から2015にかけて指数のマイナス変化が上位3位に入る質問

質問番号	分類	質問	指数変化 (全回答)	充分度の変更理由の例	指数値 2015
Q1-18	研究環境	研究開発にかかる基本的な活動を実施するうえでの基盤的経費の状況	-0.62 (-0.19)	・学長裁量経費への重点化がなされたので、部局や各教員へ配分される基盤的研究費が減額になった ・運営費交付金が経時的に大幅に減額される中で固定費まで切り込んで対応せざるを得ない ・実験系の研究活動を維持するのに必要な額を下回っている 等	 2.3
Q1-06	研究人材	現状として、望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか。	-0.57 (-0.17)	・就職状況の好転により、就職を選択する学生が増加 ・優秀な人材は修士課程から企業へ就職、そうでない人材が博士課程後期に進学する傾向 ・経済的理由によって進学を断念する事例が見られる ・キャリアパスの不安から、優秀な人材が博士課程後期への進学を敬遠 等	 3.0
Q1-24	研究環境	研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに充分か。	-0.49 (-0.07)	・既存の施設や設備の老朽化・陳腐化が生じている ・中型から大型の機器の導入が行いにくい状況にある ・維持・管理が充分でない ・装置等の更新頻度の低下 等	 4.4

博士課程進学を検討に重要な項目

- 博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件として、経済的支援の拡充と民間企業による博士課程修了者の雇用増加が多く選択されている

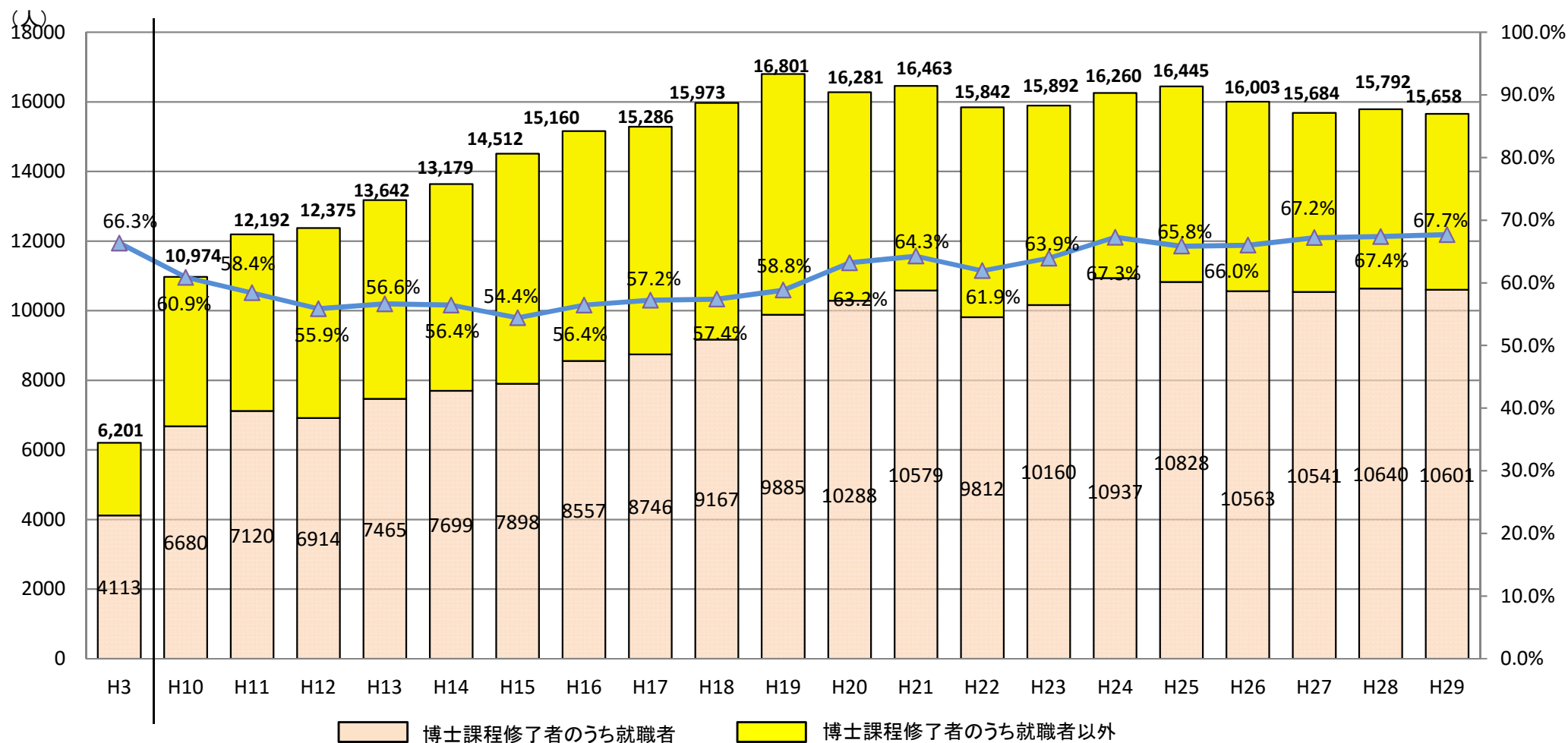


出典：科学技術政策研究所「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」調査資料-165(平成21年3月)

4. 研究人材のキャリア形成状況

博士課程修了者の就職率の推移

○ 博士課程修了者の就職率は、漸増傾向にあり、近年は7割弱で推移。



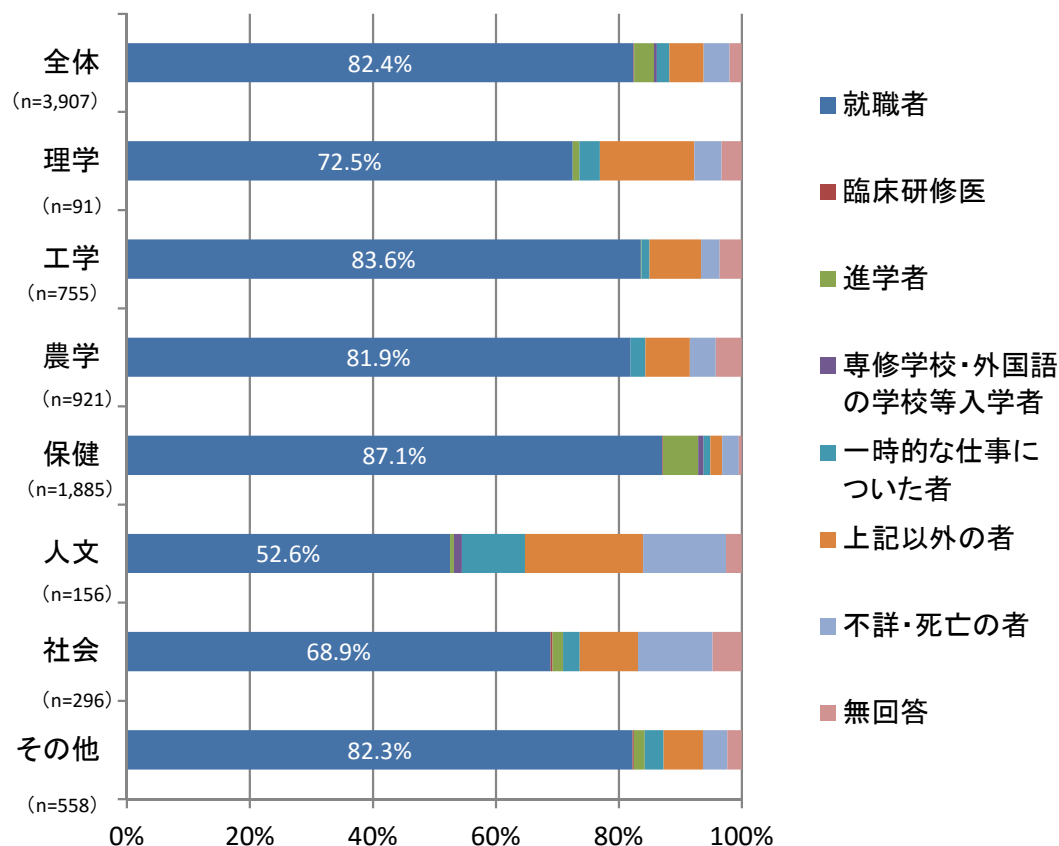
- ※ 博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む
- ※ 就職者とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者を指す
- ※ 各年のデータは3月時点のものである。

出典：「学校基本調査」を基に文部科学省作成

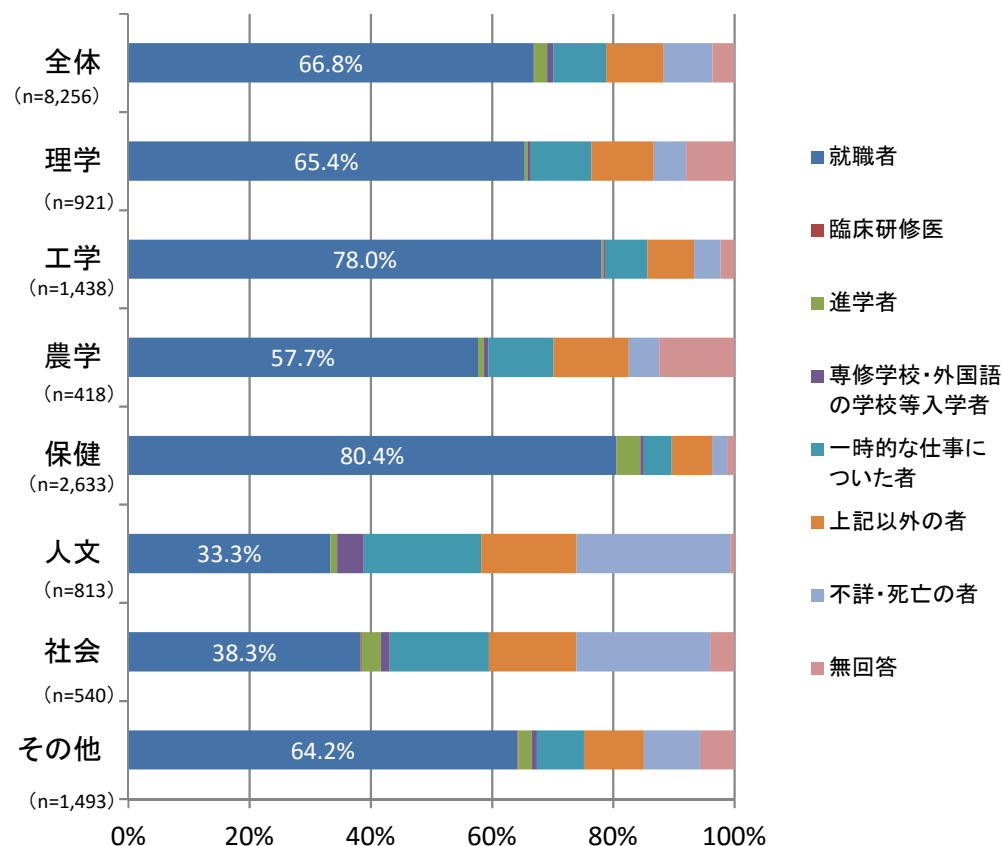
博士課程修了者の進路状況（社会人学生・修士課程からの進学者）

- 社会人学生の修了者では就職率は約 8 割と高い反面、修士課程からの進学者の修了者では約 6 割となっており、学生種別により状況が異なる。また分野によっても状況が異なる。

平成24年度博士課程修了者の進路状況
（平成25年11月時点）【社会人学生（分野別）】



平成24年度博士課程修了者の進路状況
（平成25年11月時点）【修士課程からの進学者（分野別）】



※ 社会人学生は、常勤の職を持ちながら博士課程に在籍する者。

※ 修士課程からの進学者とは、社会人学生、外国人学生に当てはまらない標準的な博士課程学生。

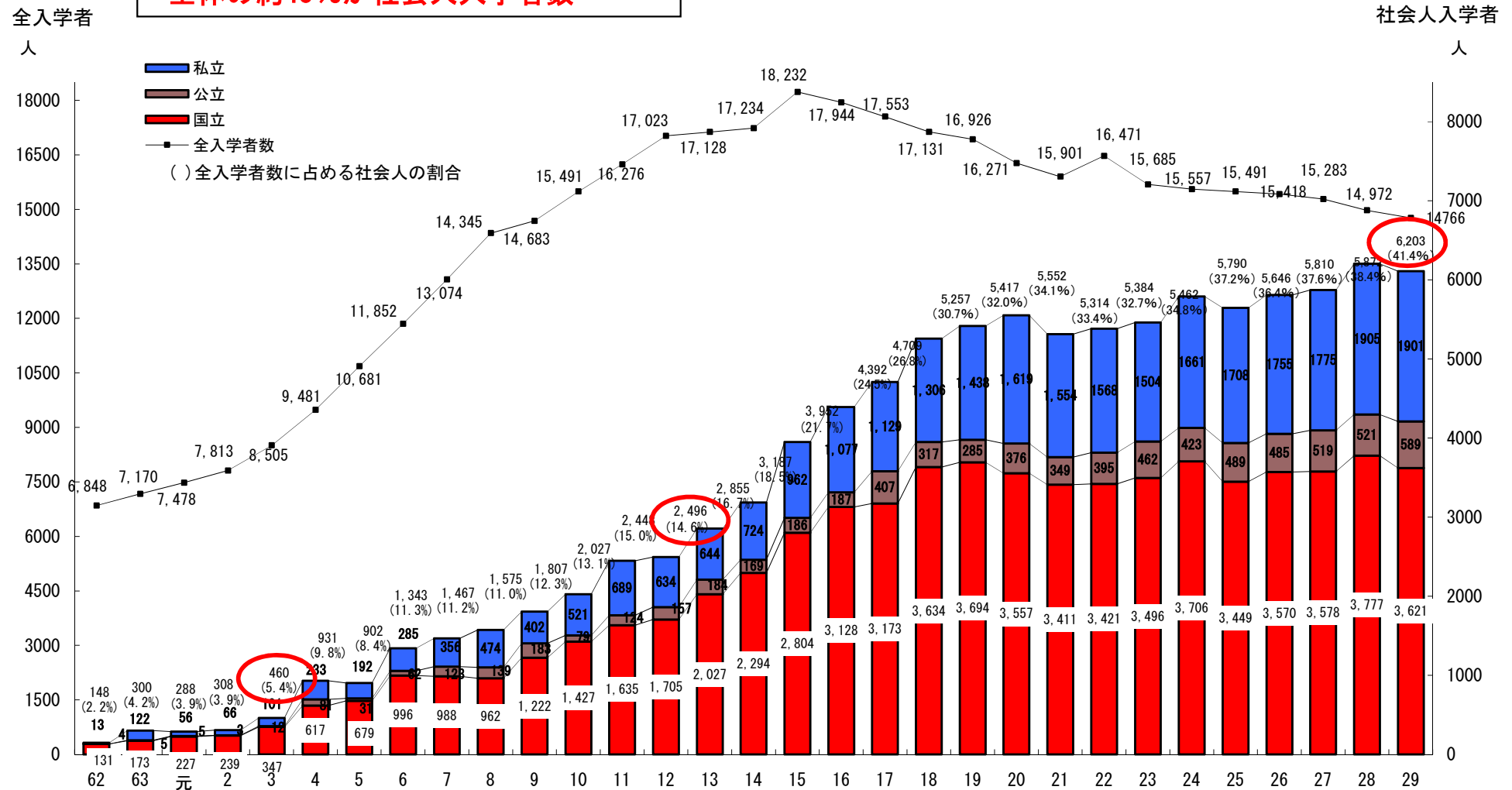
※ 博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む

出典：平成25年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」（平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング）を基に文部科学省作成

博士課程への社会人の進学状況

- 博士課程への社会人の進学者数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年はほぼ横ばい。

・H3→H12で約5.4倍、H3→H29で約13.5倍
・全体の約40%が社会人入学者数

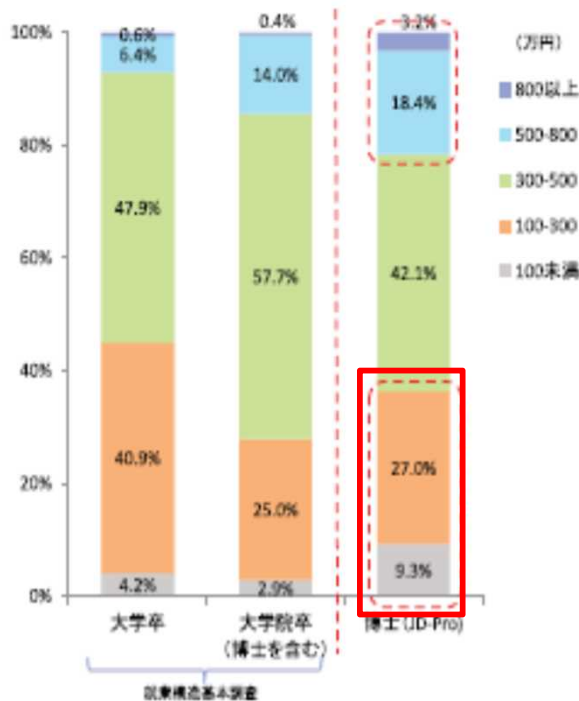


出典:平成15年以降 学校基本統計(文部科学省)、それ以前は大学振興課調べ

ポストドクター等の雇用・所得状況等

- 博士号取得者（保健系を除く。）のうち、500万円以上の所得を得ている者は20%程度いる一方、300万円未満の者が36%に上る。
- ポストドクター等の69.9%が、前年度に引き続きポストドクター等を継続している。
- ポストドクター等の3割以上が、機関負担の社会保険に加入していない。

■ 博士号取得者等の1年間の税込み労働所得



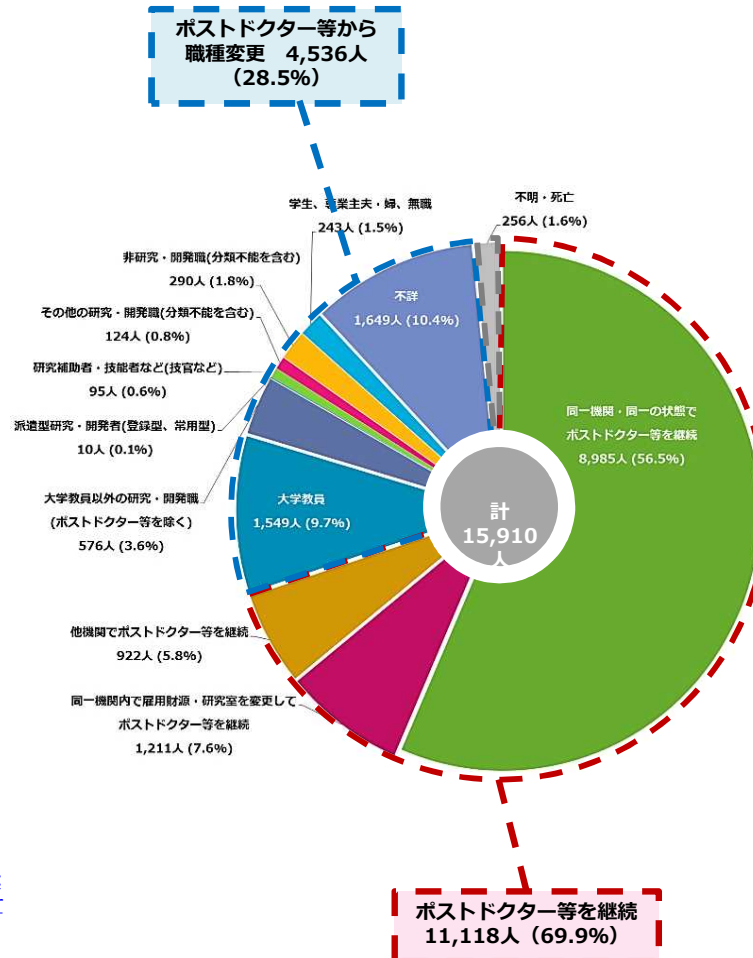
注1) 「収入なし」は除いて算出。

注2) 大学卒、大学院卒は「平成24年度 就業構造基本調査結果」(総務省統計局) 表番号40 BO40 (4) (25-29歳) より作成。

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001048178&cycleCode=0&requestSender=search。また博士の所得はJD-Proから29歳以下の者について保健系を除いて算出。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「『博士人材追跡調査』第1次報告書－2012年度博士課程修了者コホート－」(平成27年11月)

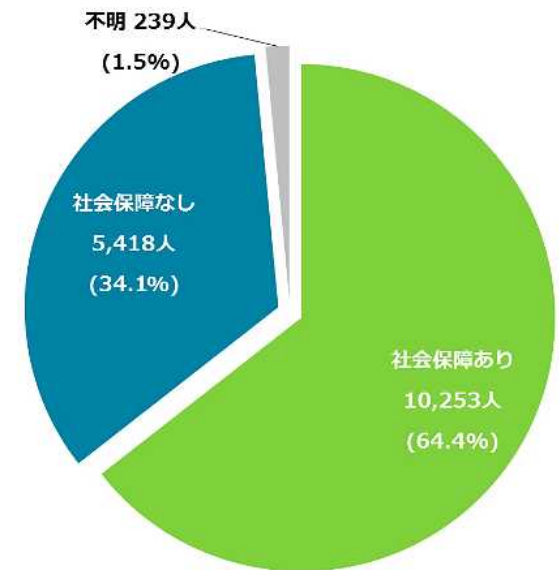
■ ポストドクター等の進路



注) 2015年度におけるポストドクター等の2016年4月1日時点での進路

出典：文部科学省、科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015年度実績)」(平成29年2月)

■ ポストドクター等の社会保険加入率

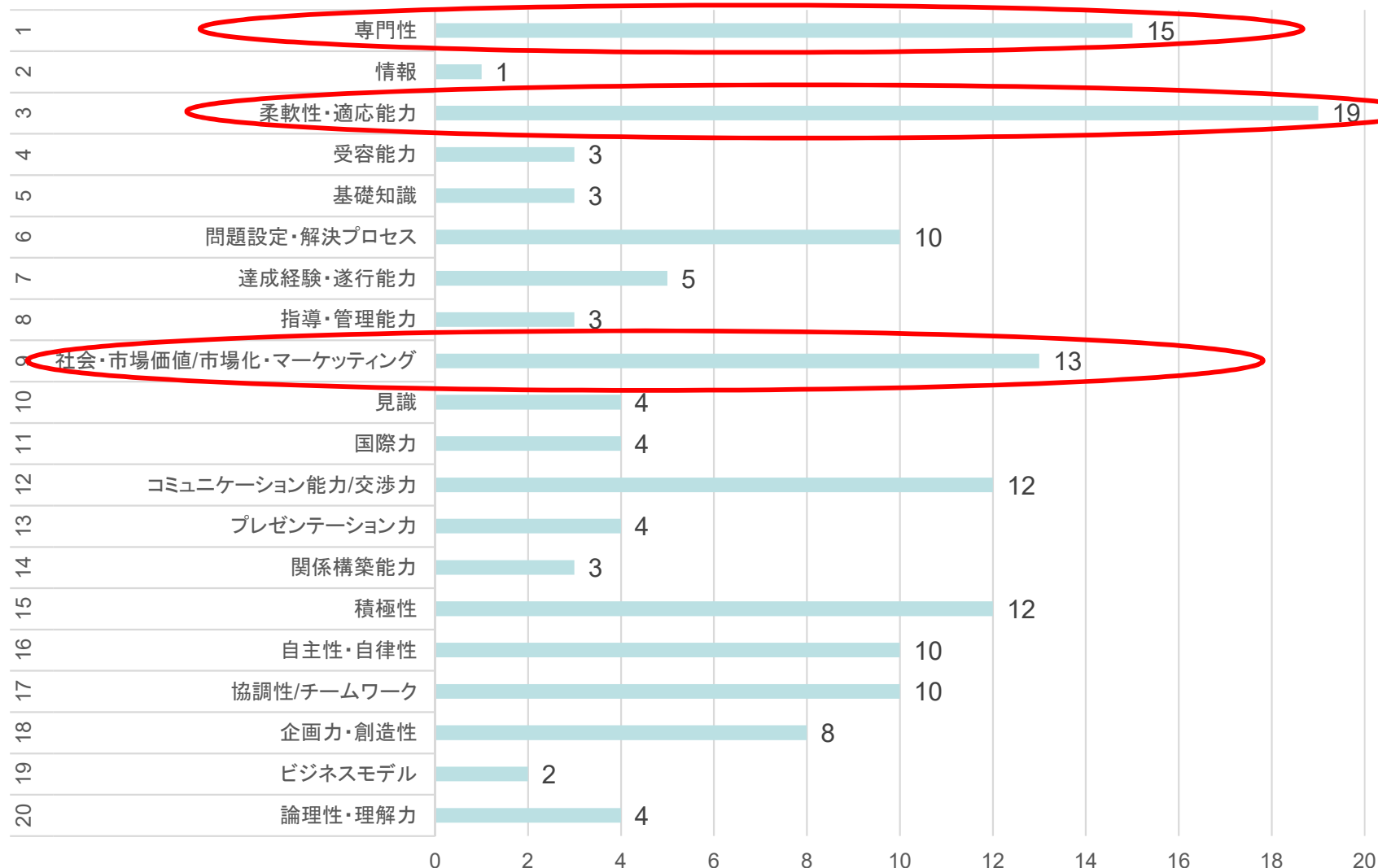


注) 2015年度におけるポストドクター等のうち、機関負担の社会保険(区共済・厚生年金、健康保険)に加入しているものの割合

出典：文部科学省、科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015年度実績)」(平成29年2月)

企業が博士人材に期待する能力やスキル

- 「柔軟性・適応能力」、「専門性」に加え、「社会・市場価値」を判断できる能力を求める割合が高い。
- 調査報告書上の考察においては、企業は専門性自体は評価しているものの、現在の専門性に固執することはそれ以上に求められる「柔軟性」を阻害することにならないか、懸念がみられる旨言及されている。

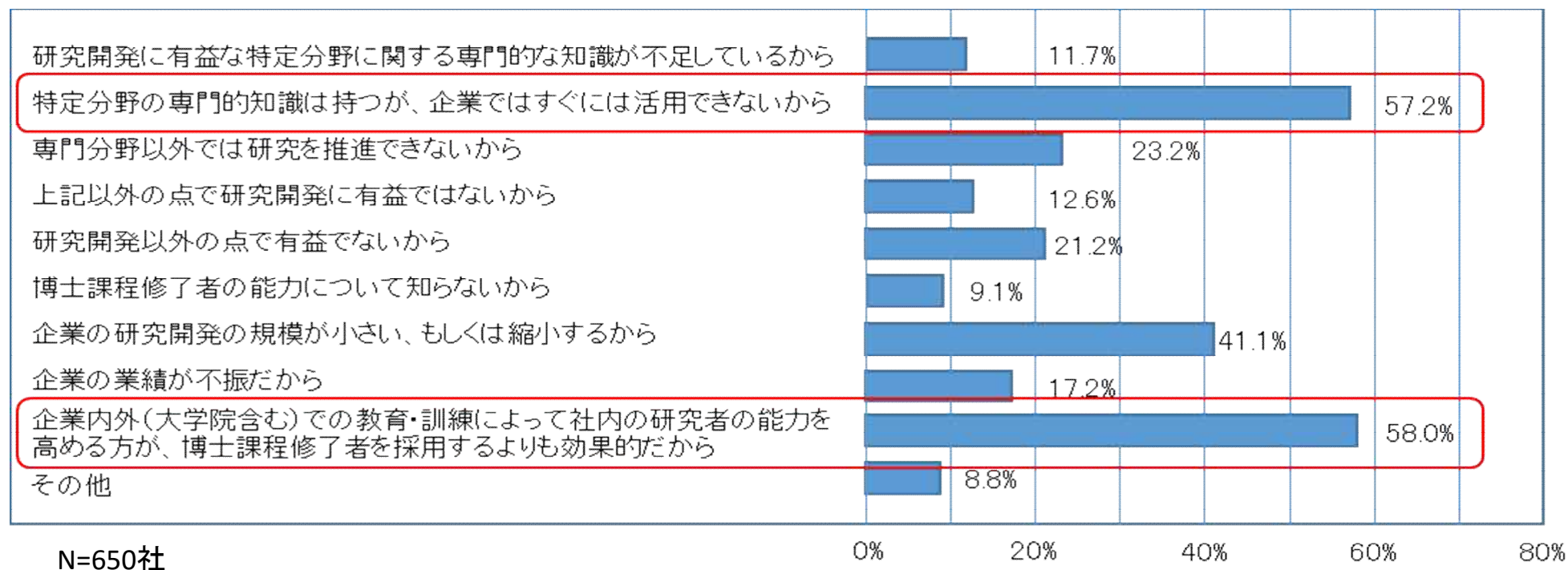


※企業25社に対するインタビュー議事録の分析により、NISTEPが作成。 - 35-

(出典: 文部科学省科学技術・学術政策研究所 「博士課程在籍者のキャリアパス等に関する意識調査 -フォーカス・グループ・インタビューからの考察-

民間企業が博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由

○民間企業が博士課程修了者を採用しない理由としては、「企業内外（大学院含む）での教育・訓練によって社会の研究者の能力を高める方が効果的だから」、「特定分野の専門的知識を持つが、企業ではすぐには活用できないから」という回答が多い。



※博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由として、「採用する必要がある」、「採用する必要があるが、募集(採用活動)を行わなかった」、「応募があったが、不採用とした」と回答した企業を対象として調査。なお、研究開発者を採用していない企業も調査対象に含む。

取得学位別学生の採用後の企業の評価

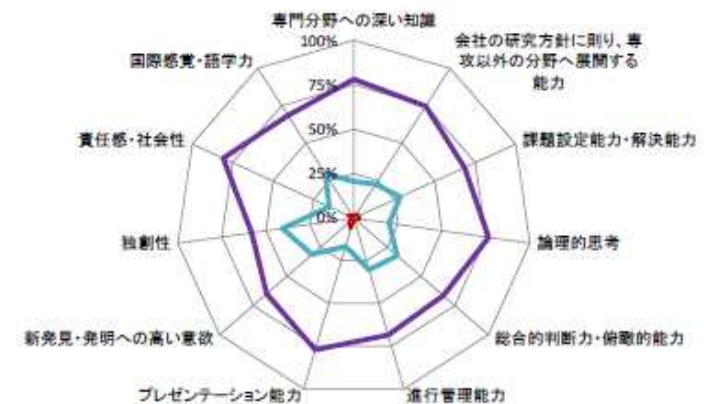
○企業の博士号取得者に対する採用後の印象は、総じて学士号・修士号取得者より上回っており、「期待を上回る」「ほぼ期待通り」と回答した企業の割合は約8割。

学生の採用後の印象

A. 学士号取得者



B. 修士号取得者



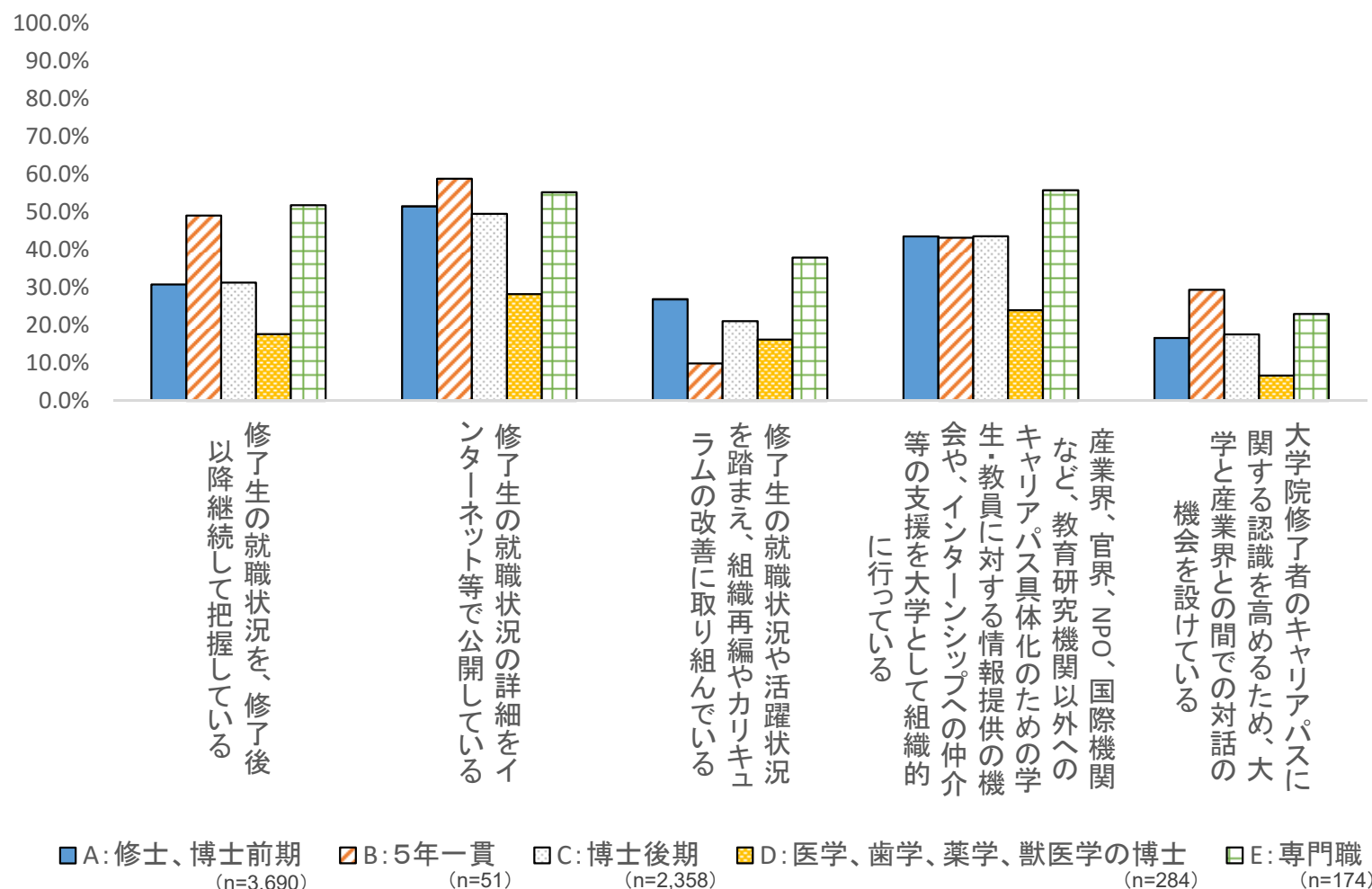
C. 博士号取得者



※文部科学省「平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告」より科学技術・学術政策研究所が作成。924社より回答のあった結果をとりまとめたもの。

多様なキャリアパスを確立するための取組「課程別」

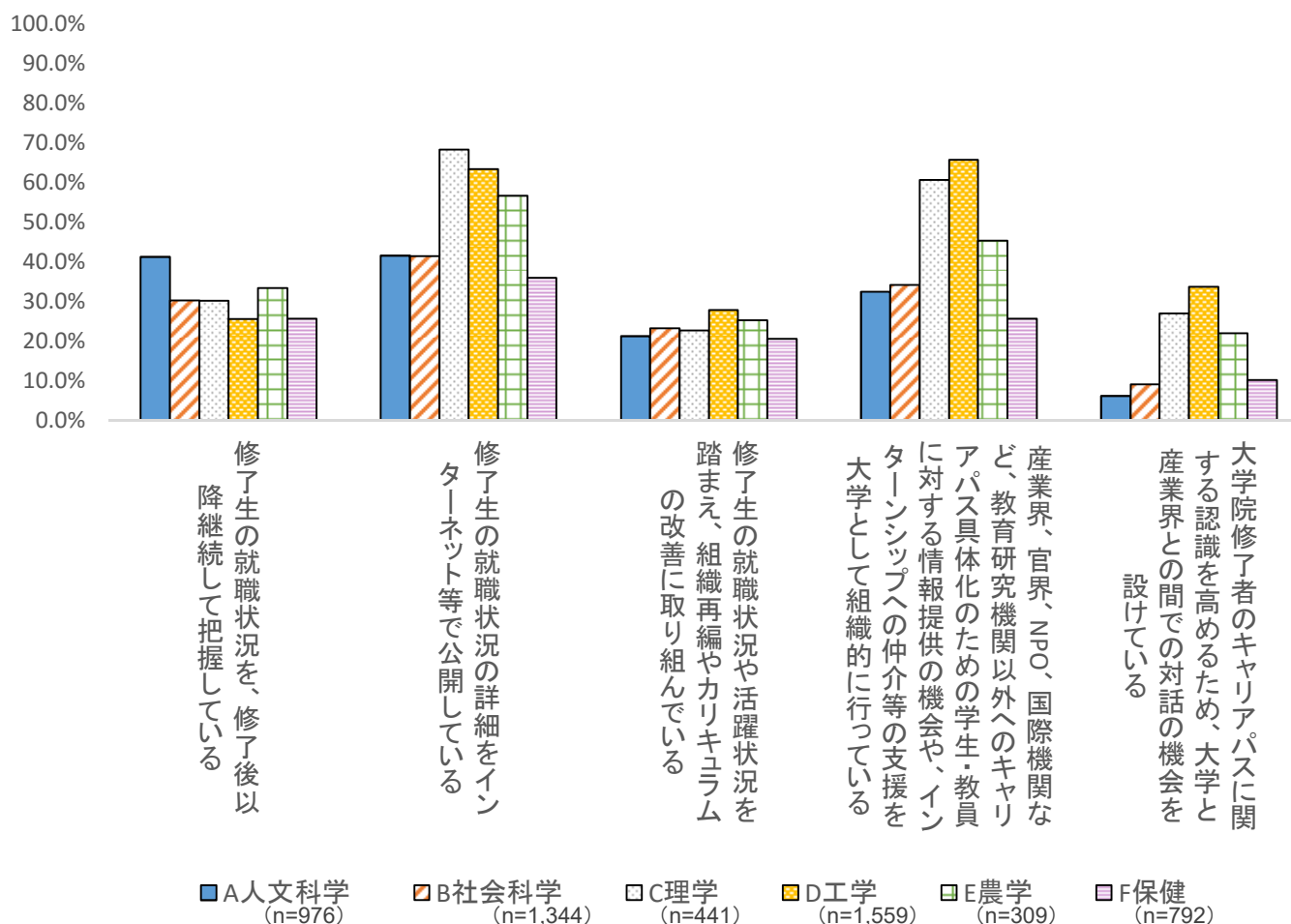
○「修了生の就職状況の継続的な把握」や「修了生の就職状況の詳細のインターネット等による公開」「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会やインターンシップへの仲介等の支援の組織的实施」などに取り組む専門職学位課程の割合は、5～6割程度。



多様なキャリアパスを確立するための取組「分野別」

○「修了生の就職状況の詳細についてのインターネット等による公開」「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援の組織的な実施」は、理学・工学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学・保健分野と開きがある。

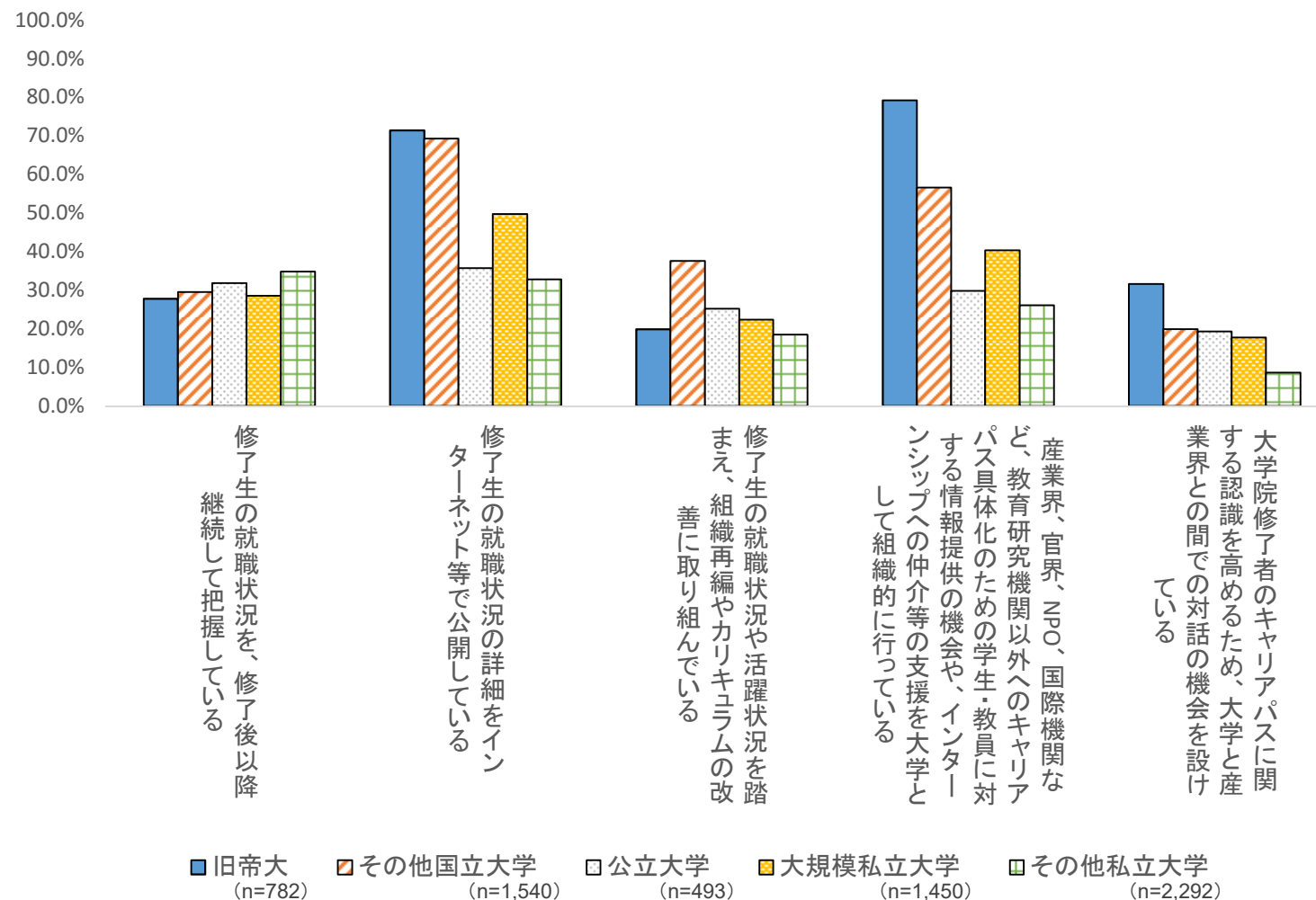
○「修了生の就職状況についての継続的な把握」については、人文科学分野における実施率が高い。



(注) 専攻・課程単位で調査

多様なキャリアパスを確立するための取組「大学規模別」

○「修了生の就職状況の詳細についてのインターネット等による公開」「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援の組織的な実施」は、国立大学で実施率が高い。

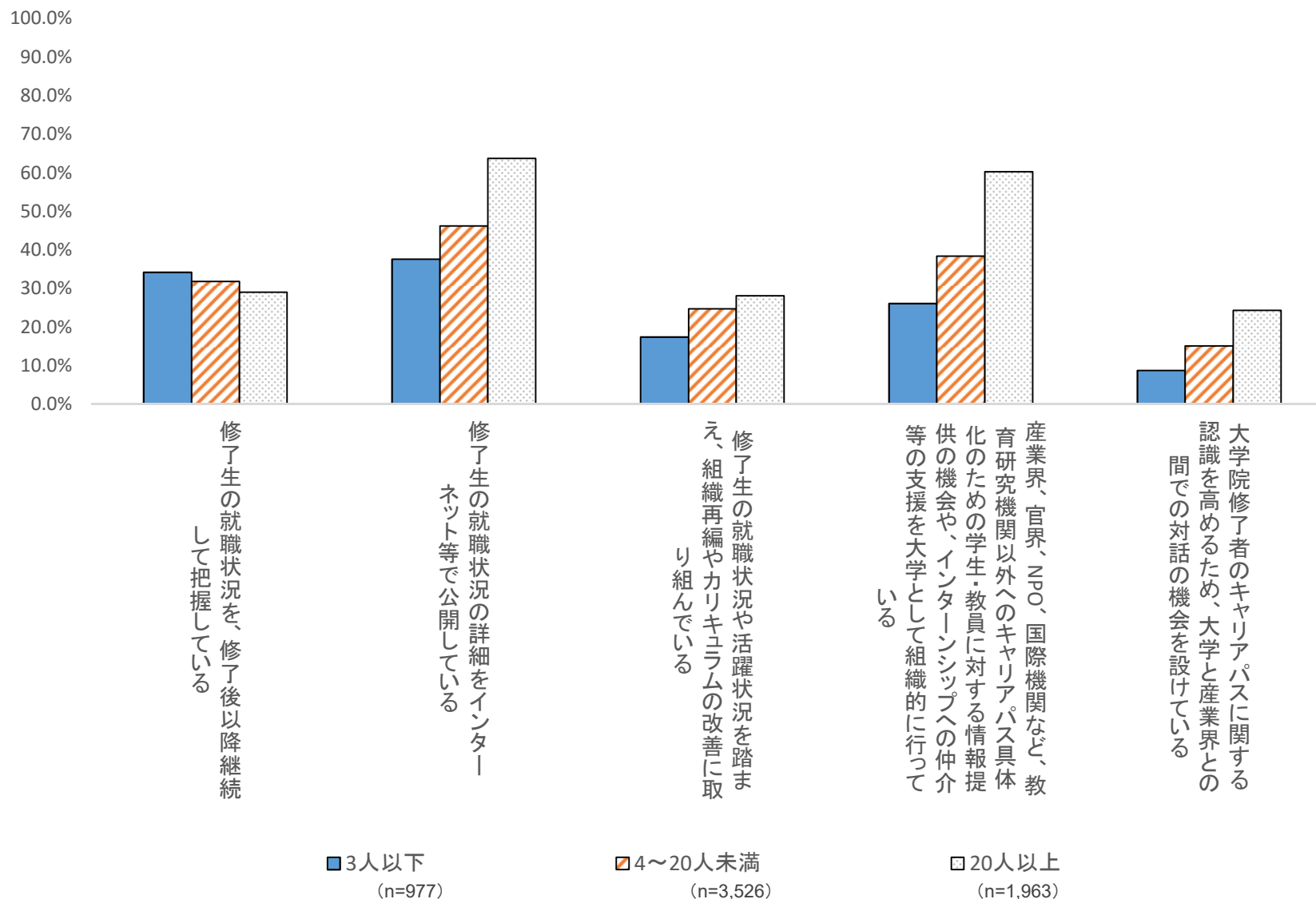


※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

(注) 専攻・課程単位で調査

多様なキャリアパスを確立するための取組「入学定員規模別」

○「修了生の就職状況を、終了後以降継続して把握している」以外の取組は、入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。



(注)専攻・課程単位で調査